

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.8.30

金融市場局

最近の金融市場の動向

最近の金融市場の動向に関する以下の資料を金融政策決定会合の席上で配布予定。

- ・ 株式相場の推移
- ・ 米VIX指数の推移
本邦業種別株価の騰落率
- ・ 長期金利の推移
- ・ FF金利先物レートの推移
ブレーク・イーブン・インフレ率の推移
- ・ 主要為替相場の推移
- ・ 対ドル相場、対円相場の騰落率
主要為替相場のヒストリカル・ボラティリティの推移
- ・ リスクリバーサル（1か月）の推移
ドル円相場と日米金利差の推移
- ・ 短期金利の推移
- ・ 最近のオペ結果の推移
- ・ 金融調節と日本銀行のバランス・シート

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2040年12月 >

2010.8.30

金融市場局

最近の金融市場の動向【追加】

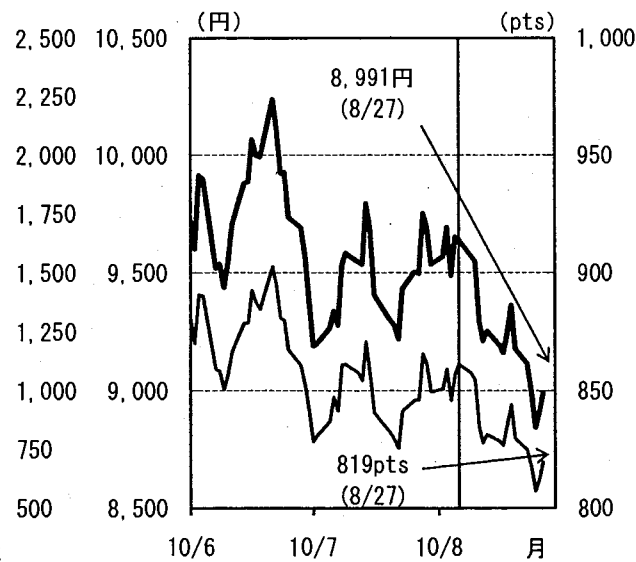
- (図表 1) 株式相場の推移
- (図表 2) 米 VIX 指数の推移
本邦業種別株価の騰落率
- (図表 3) 長期金利の推移
- (図表 4) FF 金利先物レートの推移
ブレイク・イーブン・インフレ率の推移
- (図表 5) 主要為替相場の推移
- (図表 6) 対ドル相場、対円相場の騰落率
主要為替相場のヒストリカル・ボラティリティの推移
- (図表 7) リスクリバーサル（1 か月）の推移
ドル円相場と日米金利差の推移
- (図表 8) 短期金利の推移
- (図表 9) 最近のオペ結果の推移
- (図表 10) 金融調節と日本銀行のバランス・シート

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（8/6日）を表す。

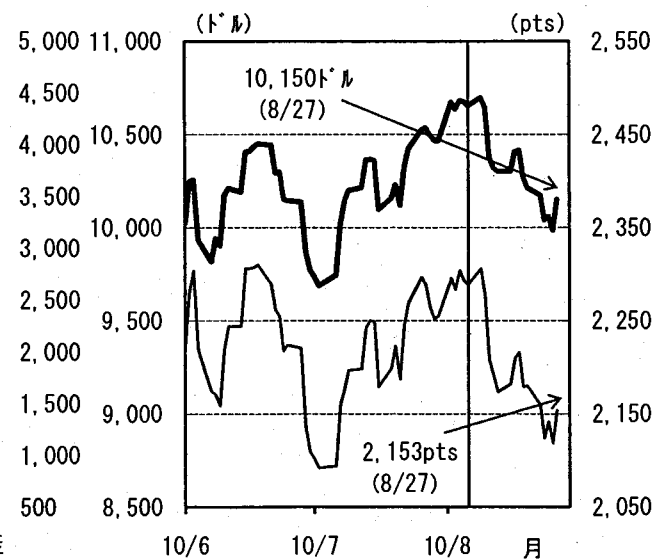
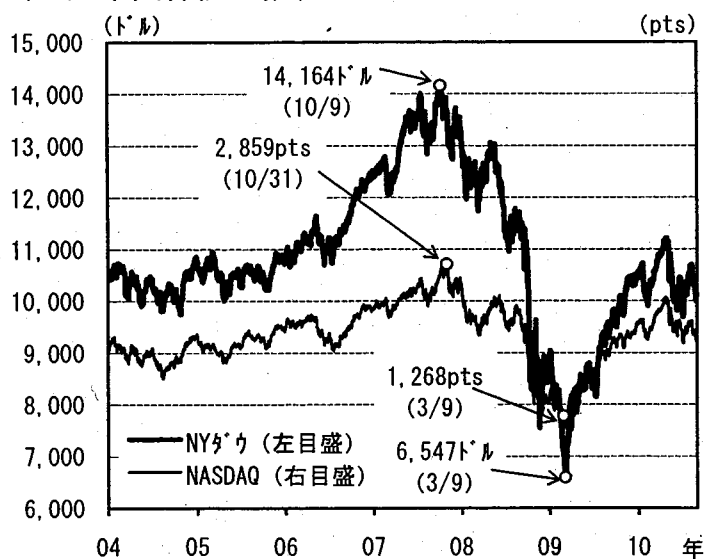
(図表1)

株式相場の推移

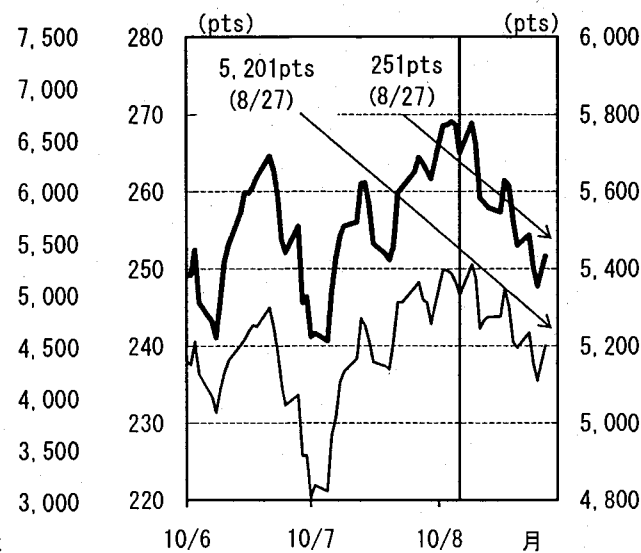
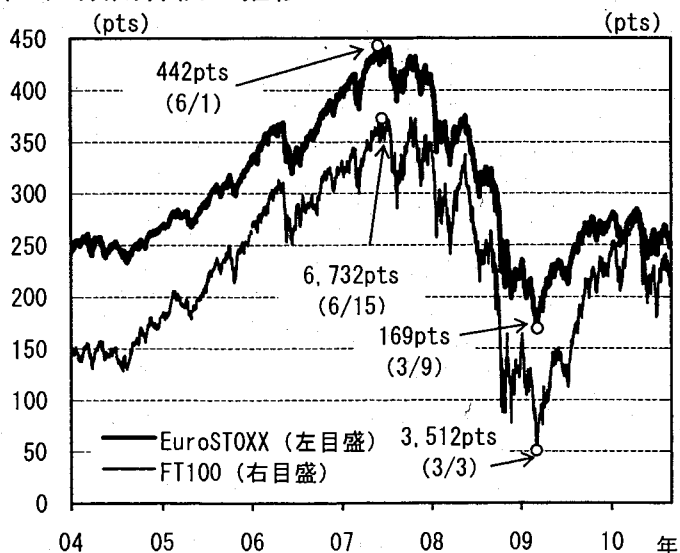
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



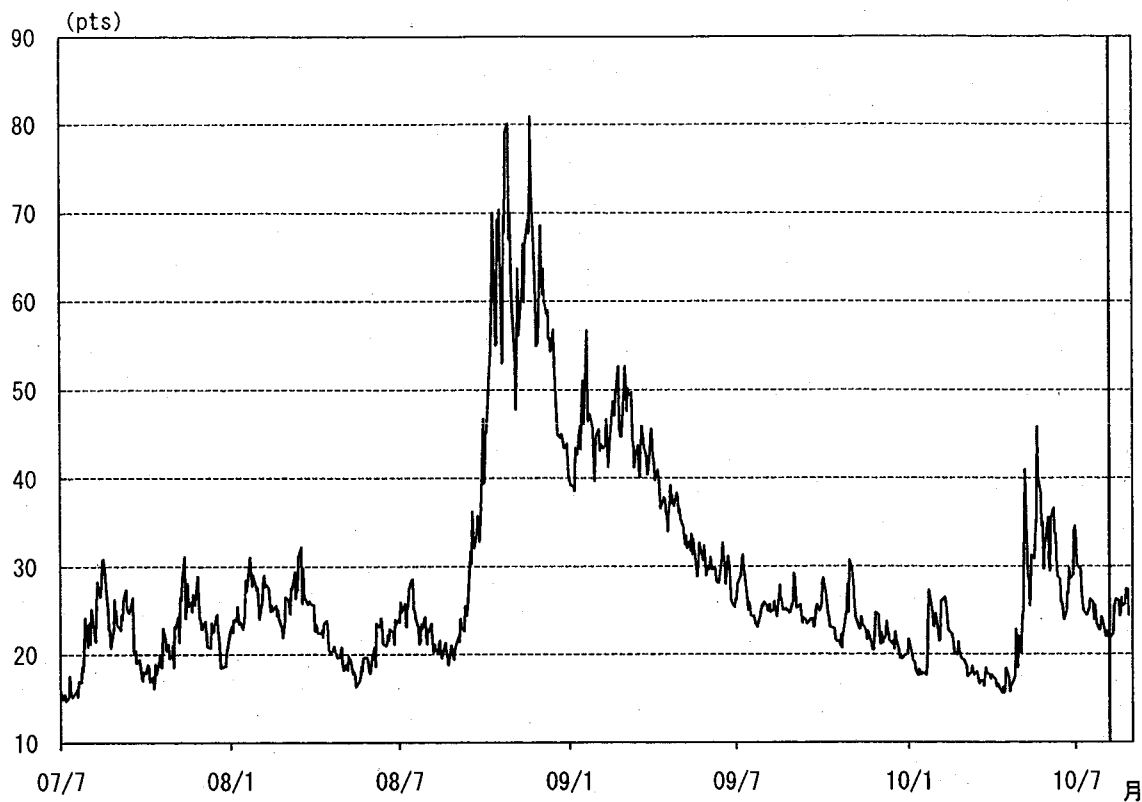
(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は8/27日。

(出所) Bloomberg、QUICK

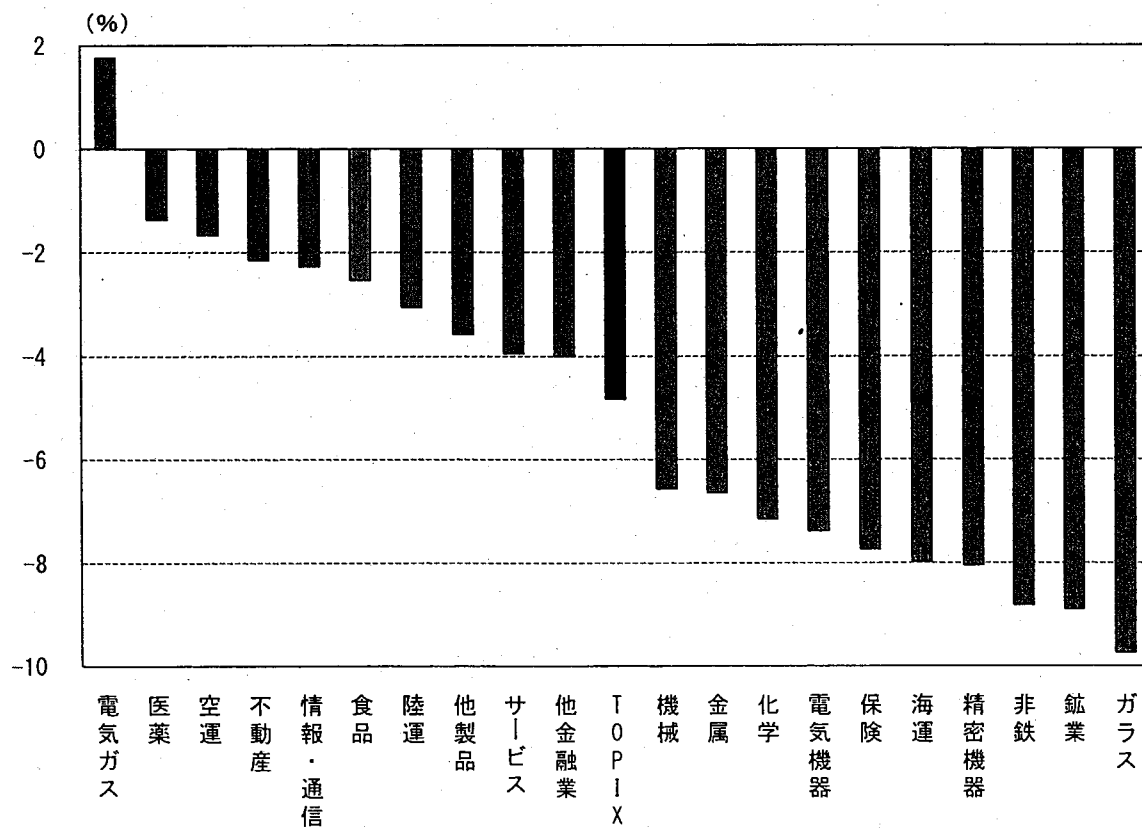
米VIX指数の推移



(注) 直近は8/27日。

(出所) Bloomberg

本邦業種別株価の騰落率

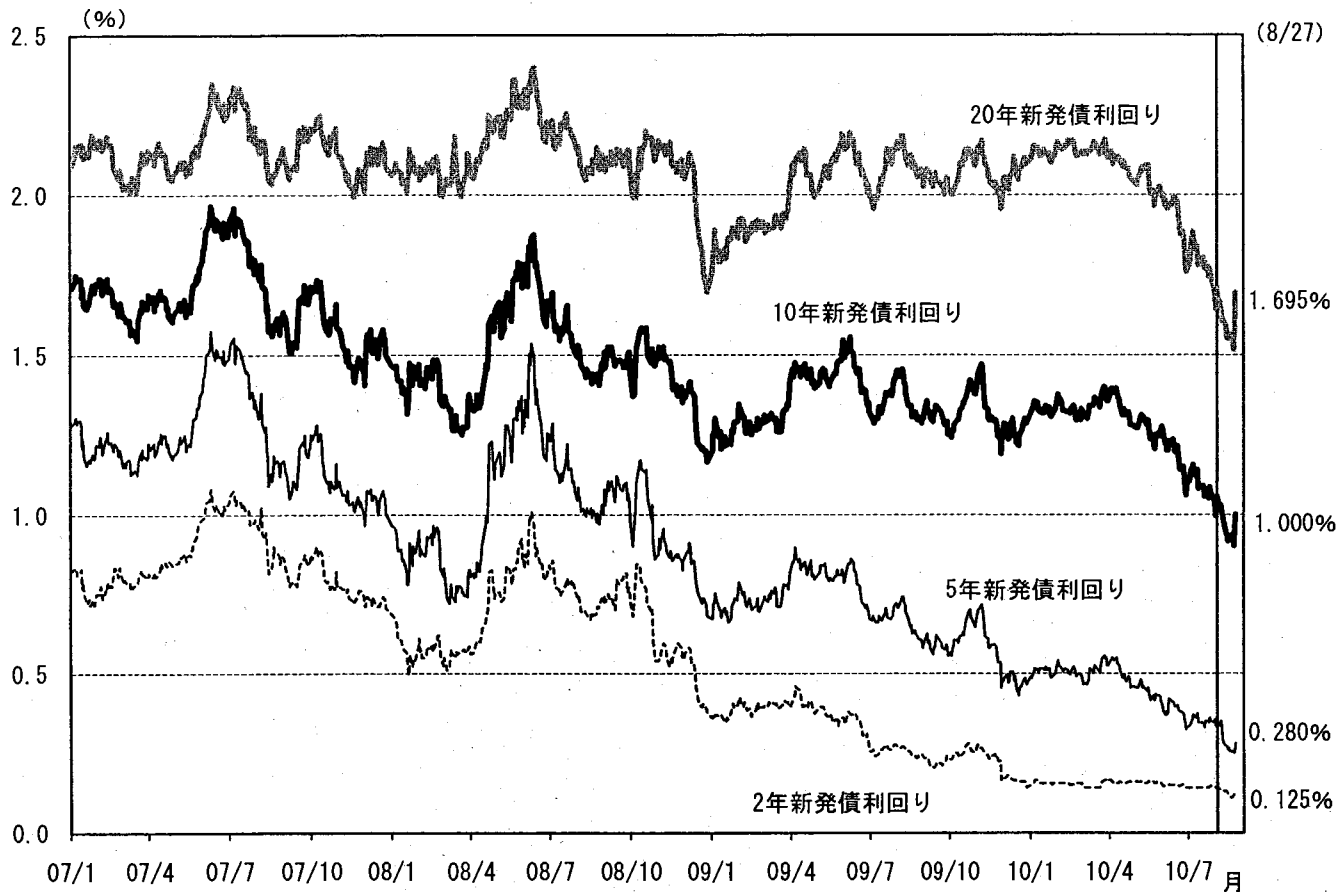


(注) 8/6日～8/27日までの騰落率。全33業種のうちの上位・下位各10業種。

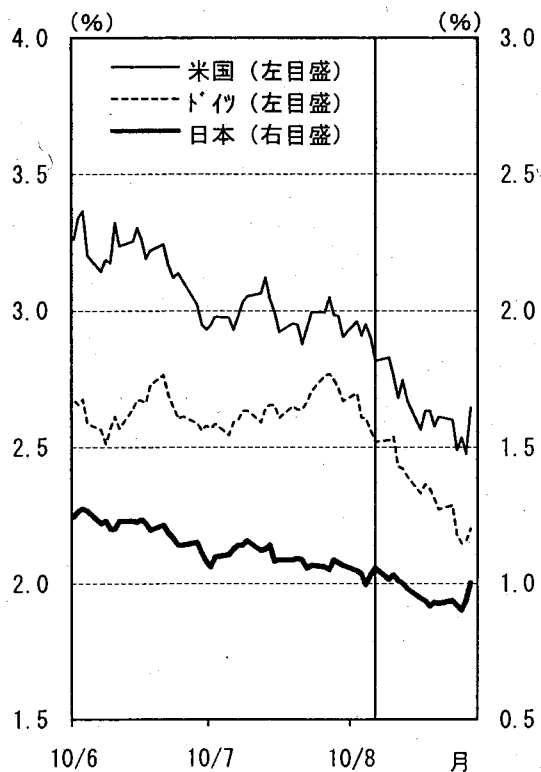
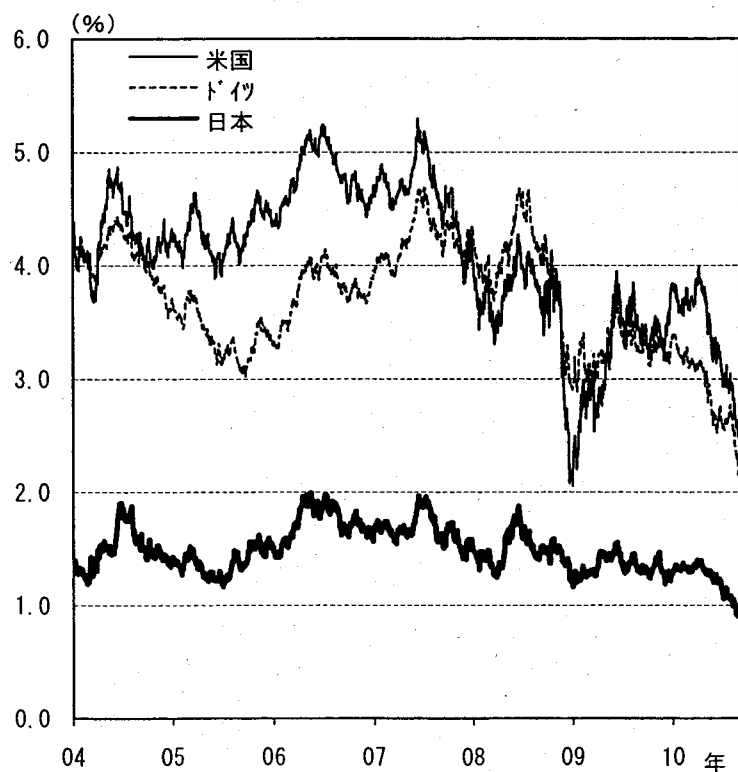
(出所) Bloomberg

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

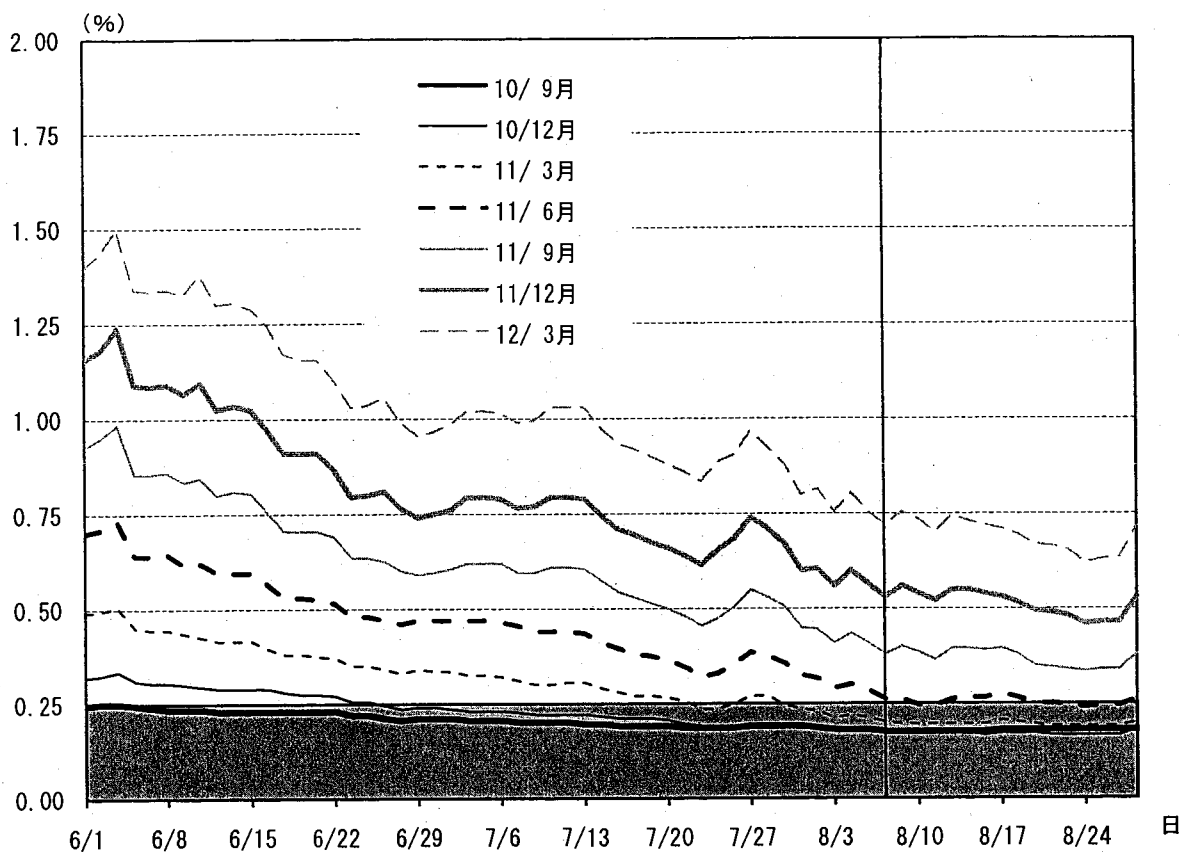


(注) 直近は8/27日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表4)

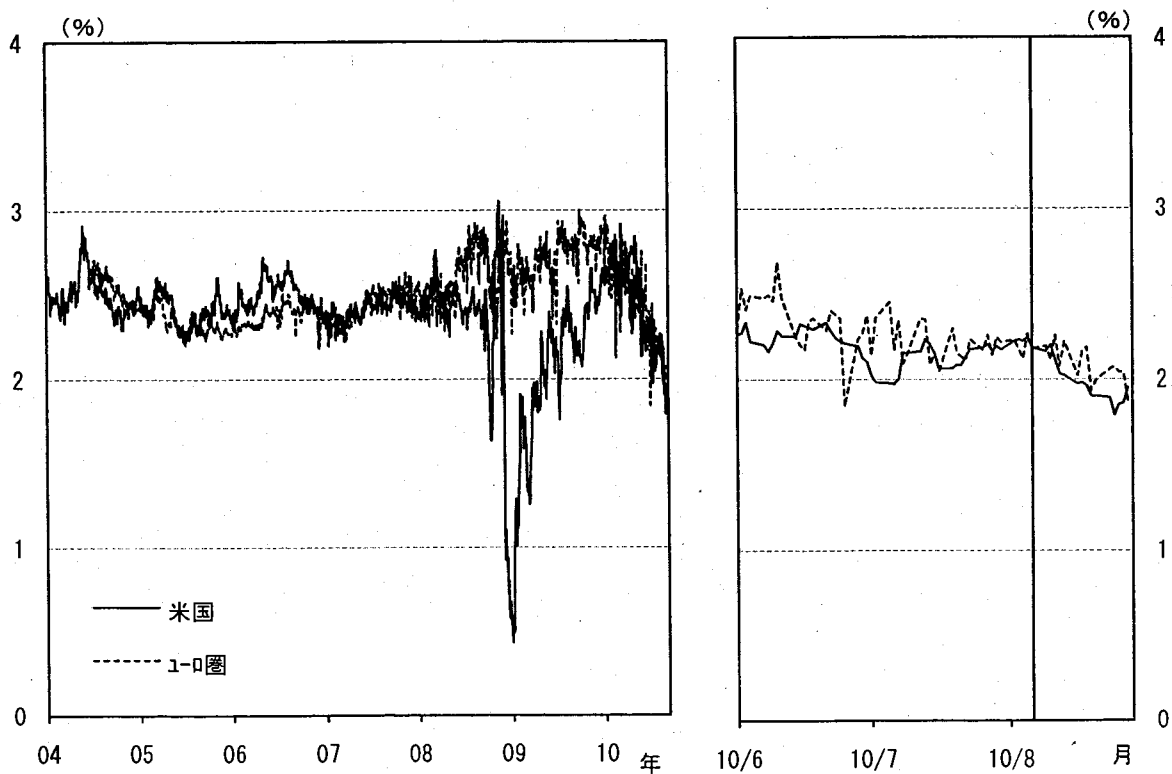
FF金利先物レートの推移



(注) 直近は8/27日。

(出所) Bloomberg

ブレイク・イーブン・インフレ率の推移



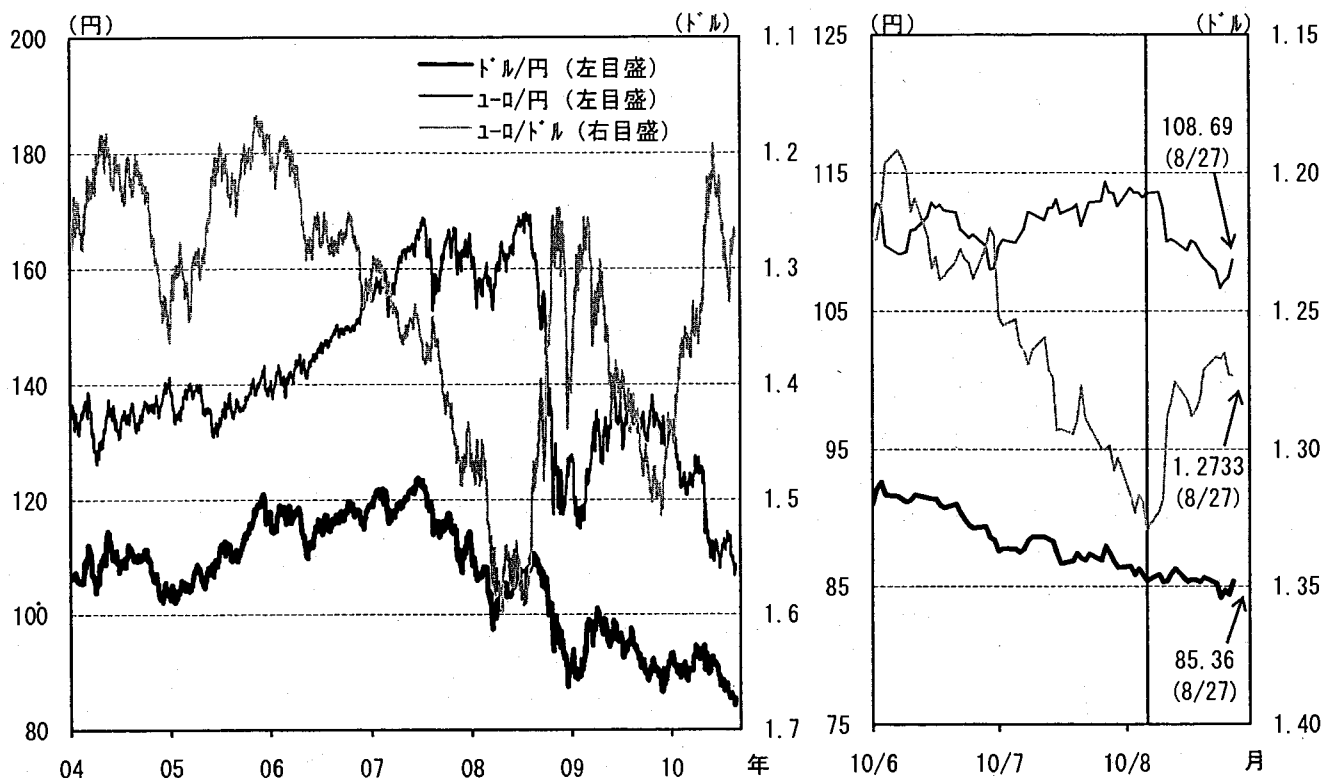
(注) BEI フォワードレート (5年先スタート5年物)。ユーロ圏はゼロクーポン・インフレ・スワップレートに基づく。直近は8/27日。

(出所) Bloomberg、FRB、米財務省

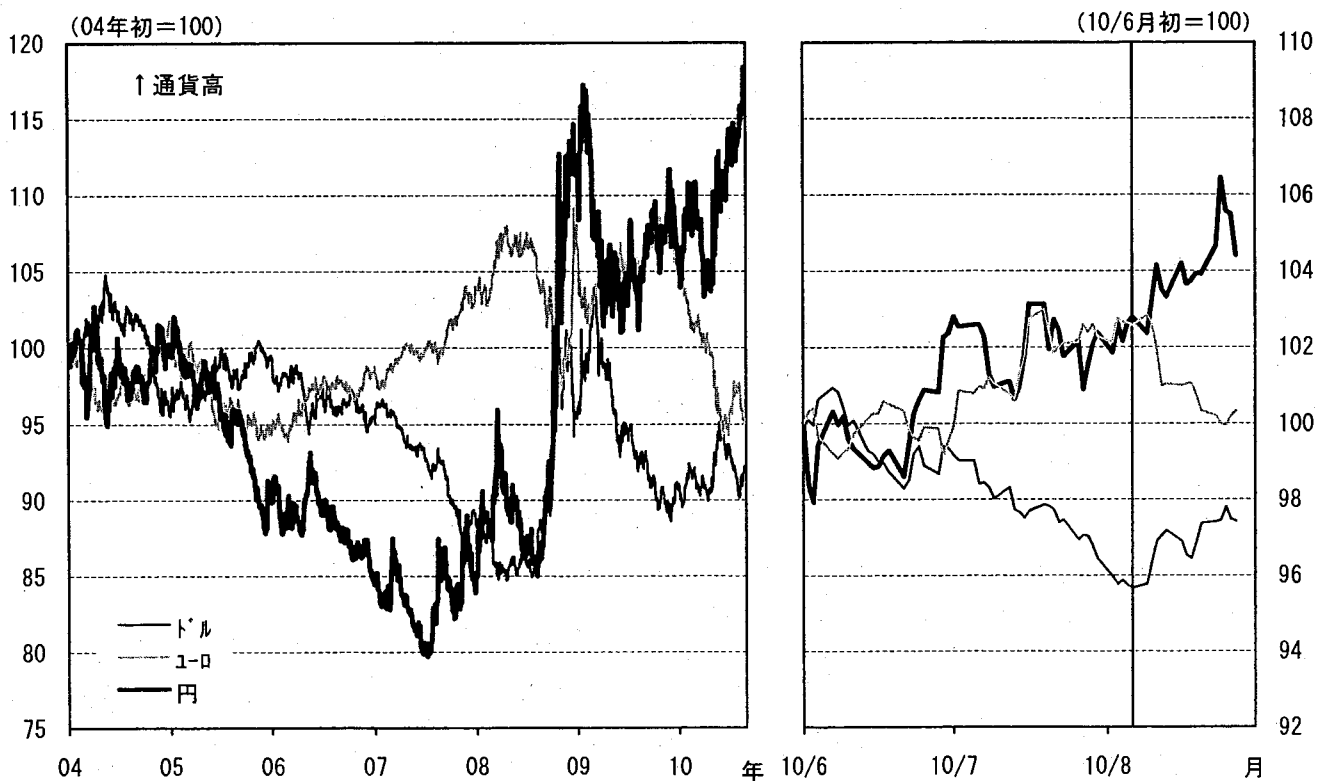
(図表5)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



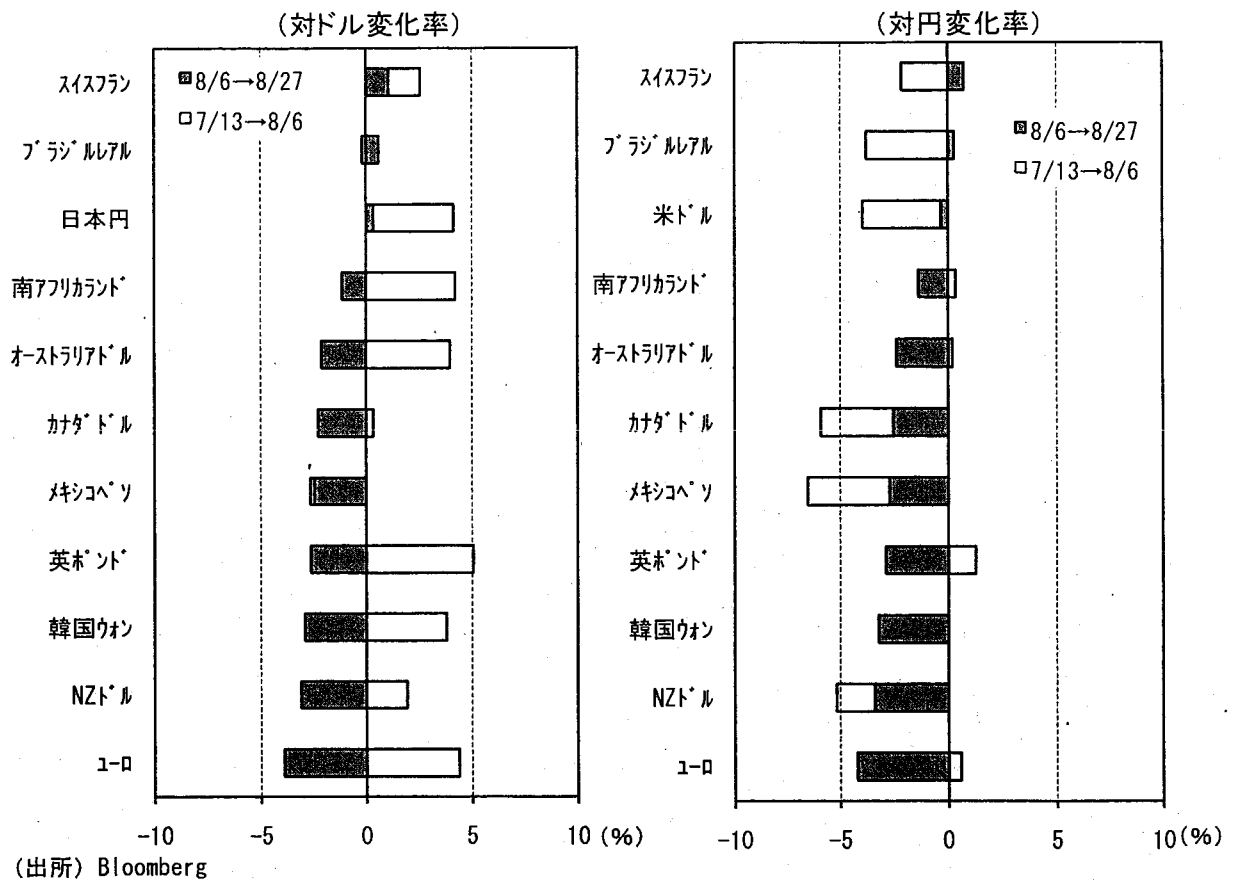
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は8/27日。

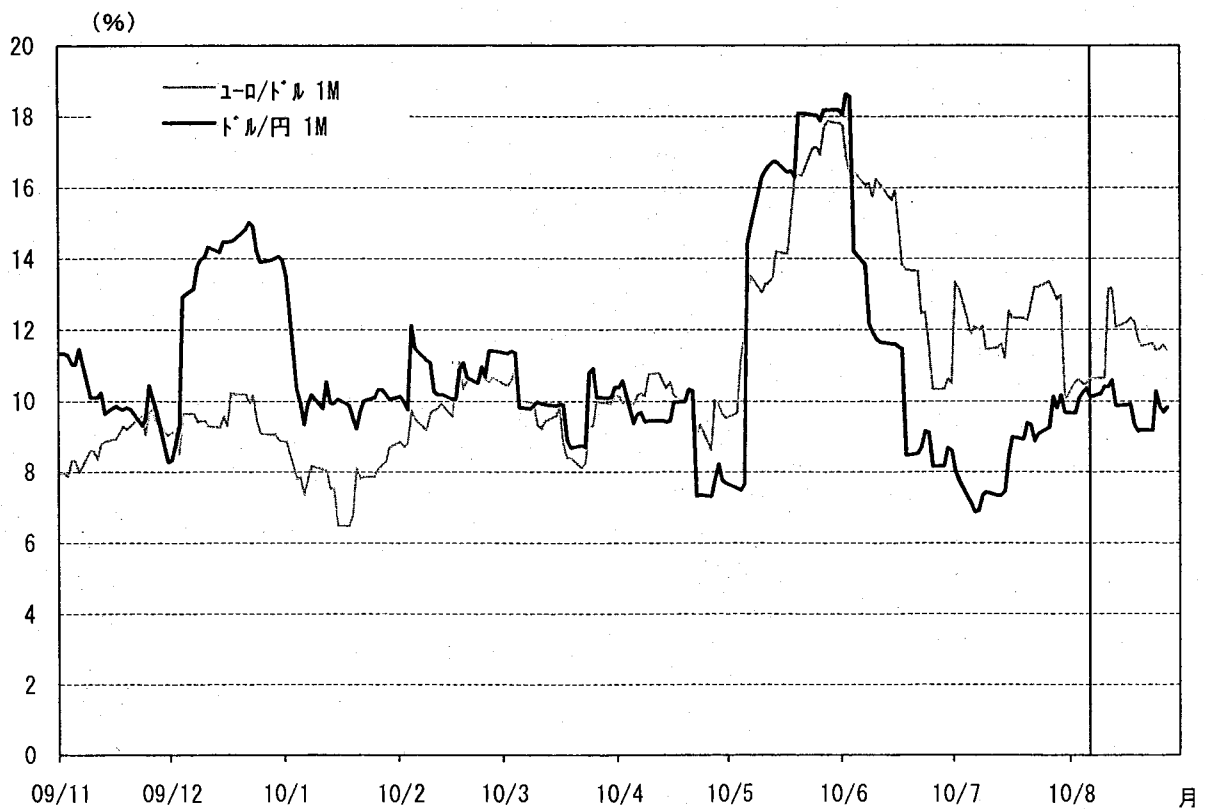
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

(図表6)

対ドル相場、対円相場の騰落率



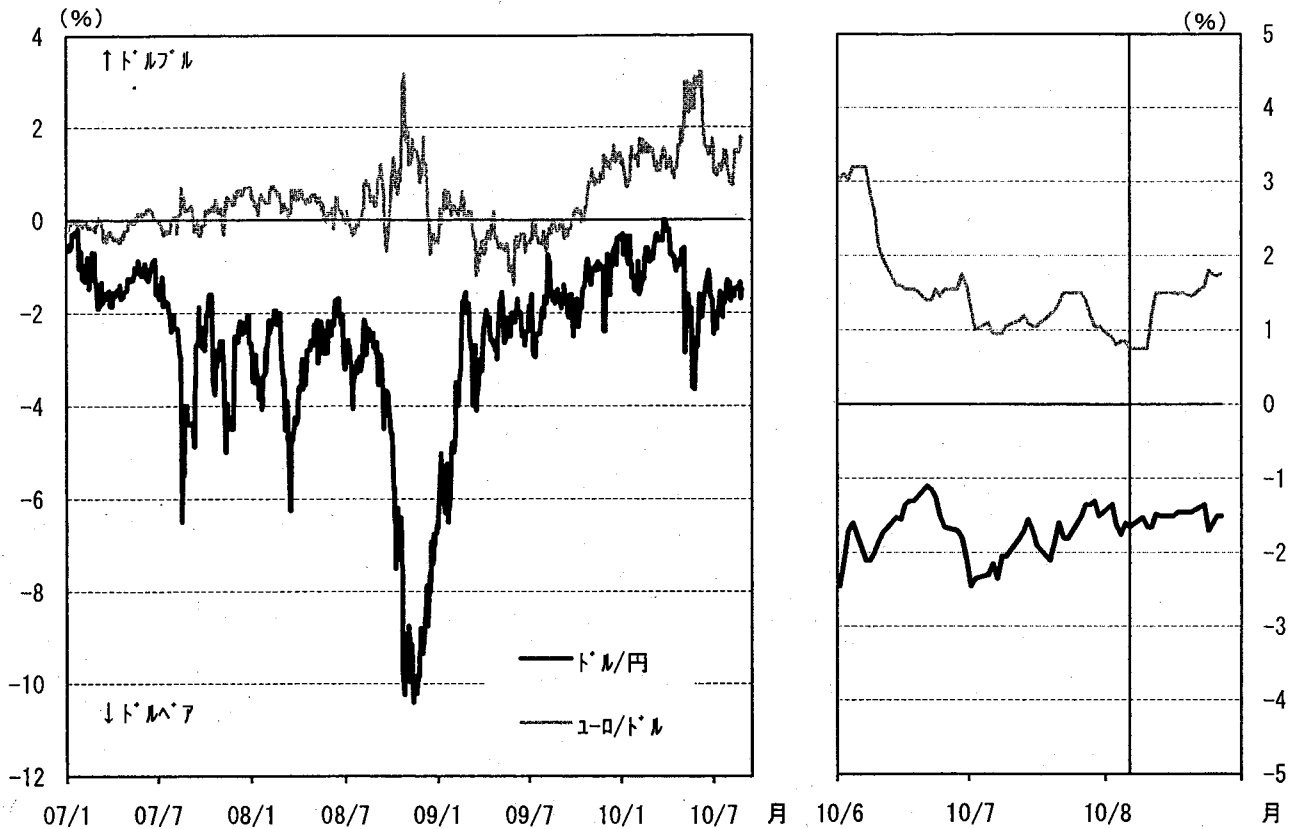
主要為替相場のヒストリカル・ボラティリティの推移



(注) 直近は8/27日。
(出所) Bloomberg

(図表7)

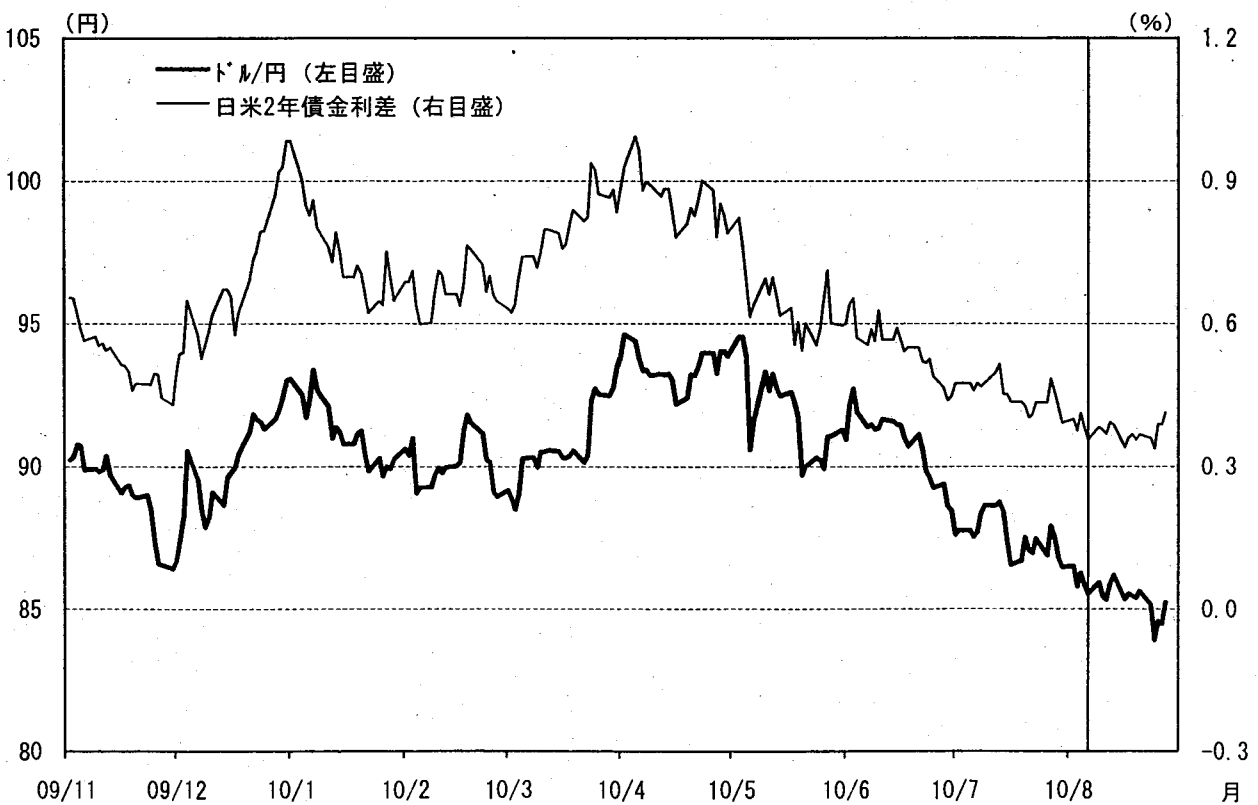
リスクリバーサル (1か月) の推移



(注) 直近は8/27日。

(出所) Bloomberg

ドル円相場と日米金利差の推移



(注) 直近は8/27日。

(出所) Bloomberg

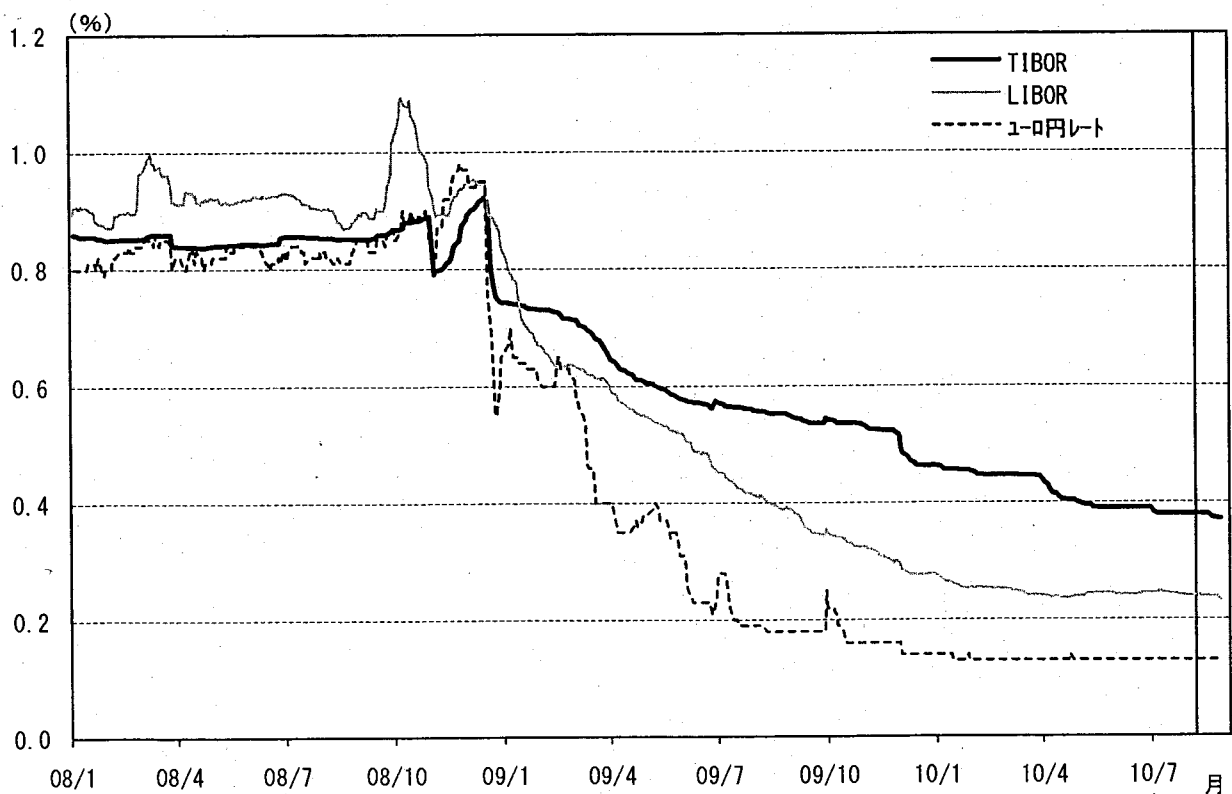
短期金利の推移

(1) 短期金利の推移

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/8/6	0.097	0.110	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.120
8/9	0.098	0.110	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.120
8/10	0.105	0.110	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.120
8/11	0.099	0.110	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.120
8/12	0.096	0.110	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.120
8/13	0.093	0.110	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.120
8/16	0.093	0.115	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.120
8/17	0.091	0.115	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.120
8/18	0.095	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.115	0.115
8/19	0.091	0.120	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
8/20	0.092	0.120	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
8/23	0.094	0.120	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
8/24	0.097	0.120	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
8/25	0.095	0.120	0.120	0.130	0.170	0.105	0.110	0.110
8/26	0.089	0.125	0.120	0.130	0.170	0.105	0.110	0.110
8/27	0.094	0.150	0.120	0.130	0.170	0.105	0.110	0.110
8/30								
8/31								
9/1								
9/2								
9/3								

(2) ターム物金利 (3か月物) の推移



(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。短国レートはT-Bill利回り。
2. 直近は8/27日。

(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

最近のオペ結果の推移

(図表9)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2010/8/27現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額		平均落札 レート	落札決定 レート
						応札倍率		
共通担保・固定金利 (全店)	200,329	8/9	T+2	3M	8,000	5.73	0.100	0.10
		8/13	T+2	3M	8,000	5.51	0.100	0.10
		8/17	T+2	3M	8,000	5.21	0.100	0.10
		8/20	T+2	3M	8,000	4.81	0.100	0.10
		8/24	T+2	3M	8,000	4.73	0.100	0.10
		8/26	T+2	3M	8,000	4.70	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (全店)	76,038	8/9	T+1	3W	10,000	5.67	0.106	0.10
		8/12	T+2	1M	10,000	3.04	0.100	0.10
		8/13	T+1	3W	8,000	5.75	0.101	0.10
		8/19	T+1	2W	10,000	3.37	0.102	0.10
		8/24	T+1	2W	6,000	5.15	0.110	0.11
		8/27	T+1	2W	10,000	5.27	0.120	0.12
共通担保・金利入札 (本店)	113,885	8/10	T+1	3W	10,000	5.47	0.103	0.10
		8/10	T+4	1M	8,000	4.12	0.110	0.11
		8/11	T+1	3W	12,000	3.57	0.102	0.10
		8/11	T+2	1M	8,000	3.99	0.104	0.10
		8/12	T+1	3W	12,000	3.10	0.100	0.10
		8/12	T+2	1M	10,000	3.05	0.101	0.10
		8/18	T+1	2W	10,000	4.05	0.110	0.11
		8/20	T+1	2W	6,000	5.60	0.107	0.10
		8/25	T+1	3W	6,000	6.60	0.110	0.11
		8/25	T+2	1M	8,000	2.71	0.103	0.10
国庫短期証券買入	80,213	8/13	T+3	-	3,000	4.83	-0.002	-0.002
		8/19	T+3	-	3,000	4.88	-0.007	-0.009
		8/26	T+3	-	3,000	5.08	-0.004	-0.005
国債買入	-	8/12	T+3	-	2,500	3.88	-0.002	-0.003
		8/12	T+3	-	1,000	2.39	-0.034	-0.039
		8/18	T+3	-	3,100	3.81	-0.010	-0.039
		8/18	T+3	-	2,500	2.98	0.001	0.000
		8/25	T+3	-	2,500	3.73	0.006	0.005
		8/25	T+3	-	1,200	2.95	-0.238	-0.200

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2010/8/27現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額		貸出利率 (固定金利)
						応札倍率	
米ドル資金供給	4	8/10	8/12	84D	0	-	1.190

(注1) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注2) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

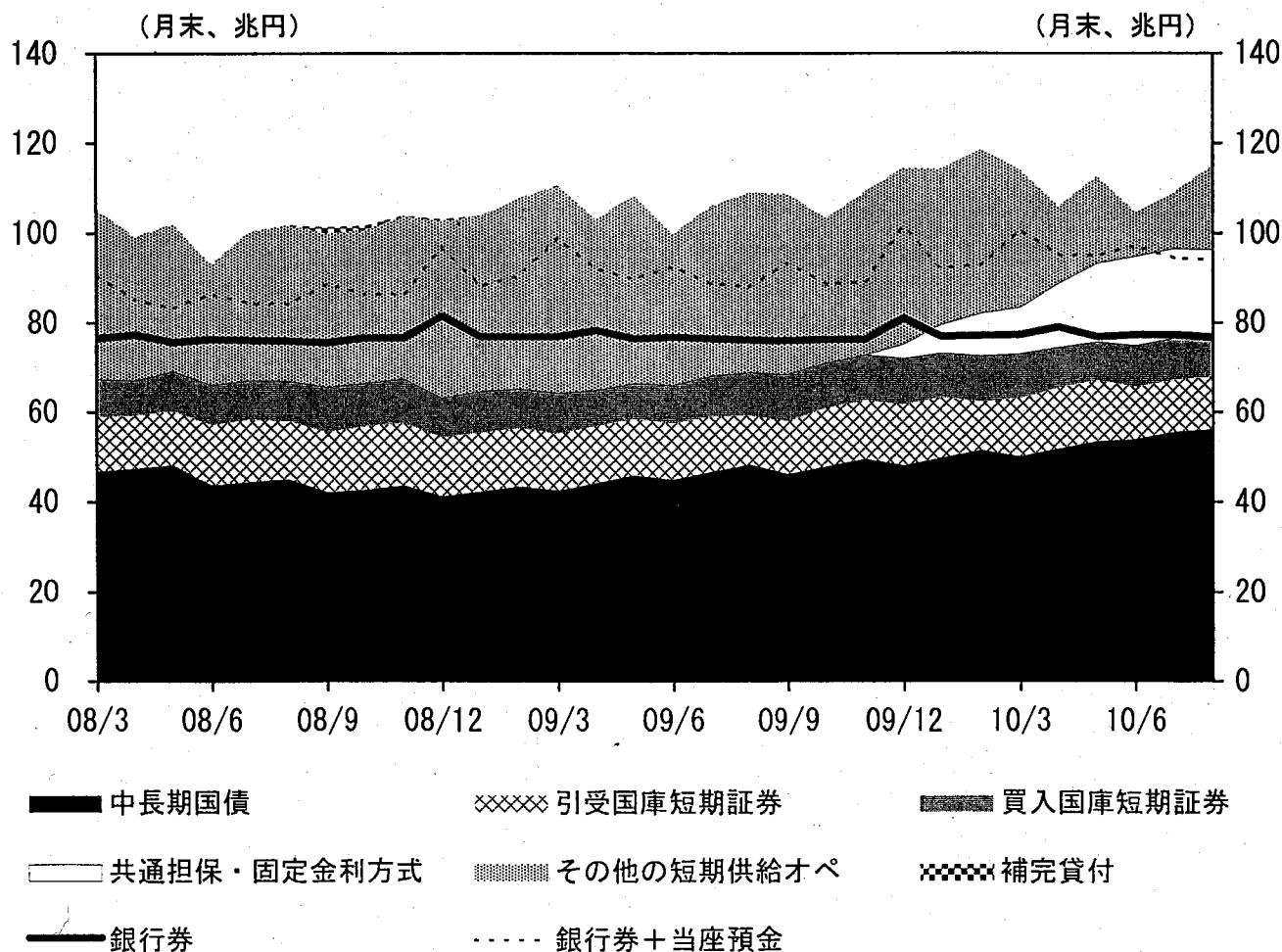
金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表10)

(兆円、8/20日時点)

資産		負債	
中長期国債	56.2	銀行券	76.7
引受国庫短期証券	11.6	当座預金	17.4
買入国庫短期証券	8.4	その他	29.4
短期供給オペ (除く買入国庫短期証券)	38.9		
うち共通担保・固定金利方式	20.0		
その他の短期供給オペ	18.9		
補完貸付	0.0		
その他	8.3		
資産計	123.5	負債計	123.5

- (注) 1. 「その他の短期供給オペ」には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などが含まれる。
 2. 引受国庫短期証券の残高は、対政府売却分を調整していない。
 3. 買入国庫短期証券の残高は、繰り上げ償還分を調整していない。



- (注) 1. 直近8月末の計数は8/20日現在。
 2. 「その他の短期供給オペ」には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などが含まれる。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2 0 1 0 . 8 . 3 0
企 画 局

「金融経済情勢の動向を踏まえた金融調節手段面での対応」

に関する検討のポイント

- ・ 最近の金融経済情勢の動向をどう評価するか。
- ・ 上記の評価を踏まえ、金融調節手段面での対応についてどう考えるか。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.8.30

企画局

「金融経済情勢の動向を踏まえた金融調節手段面での対応」
に関する検討のポイント【追加】

1. 固定金利オペ導入以降の市場金利等の動向

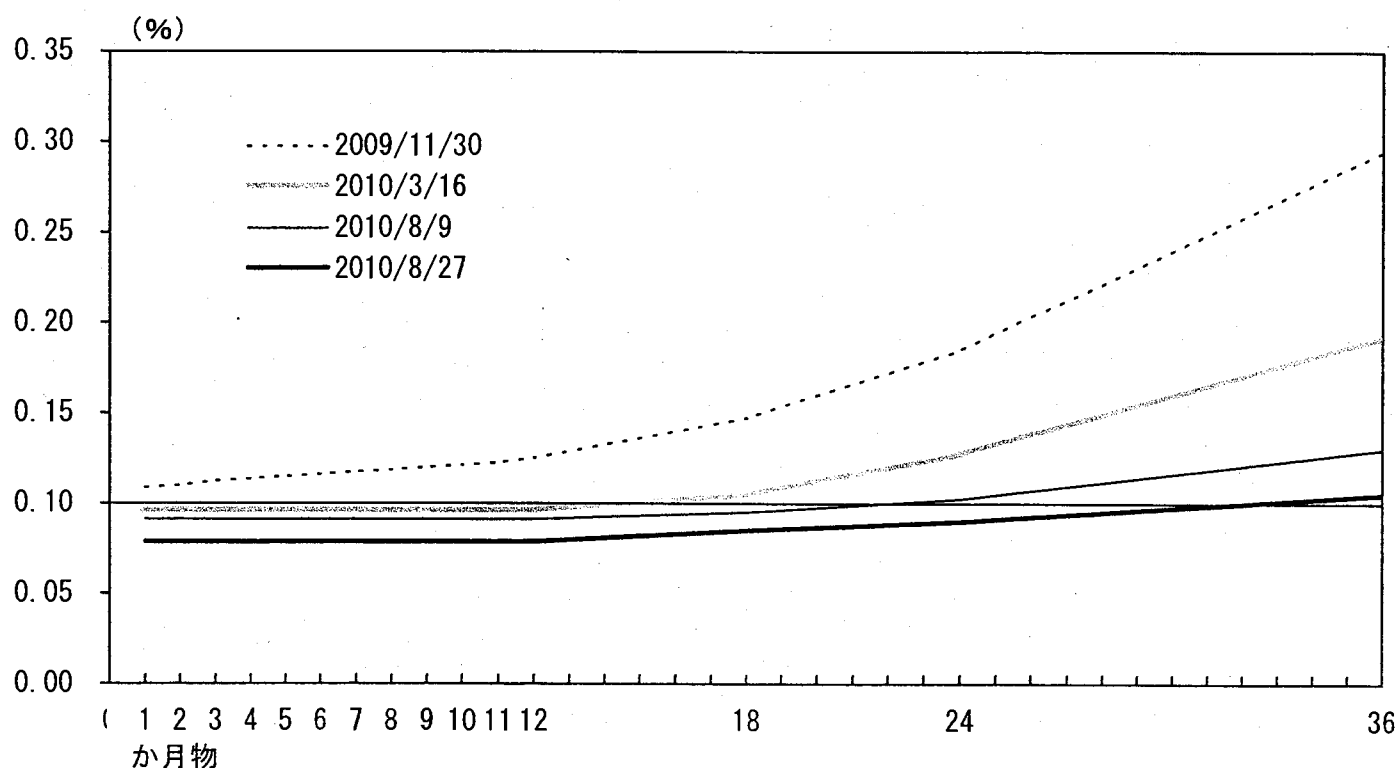
(1) 市場金利等の動向

	新型オペ導入前 11/30日 (a)	新型オペ拡充前 3/16日 (b)	8月MPM初日 8/9日 (c)	直近 8/27日 (d)	対外非公表 (%、%ポイント)		
					(b)-(a)	(c)-(b)	(d)-(c)
短国レート (3M)	0.16	0.12	0.12	0.11	-0.035	-0.005	-0.010
(6M)	0.17	0.12	0.12	0.11	-0.045	-0.001	-0.009
(1Y)	0.17	0.13	0.12	0.11	-0.040	-0.010	-0.009
国債利回り (2Y)	0.23	0.15	0.15	0.14	-0.084	-0.003	-0.012
(10Y)	1.27	1.35	1.03	1.01	0.084	-0.325	-0.015
GCLレポレート (3M)	0.15	0.12	0.12	0.12	-0.034	-0.001	-0.003
(6M)	0.17	0.13	0.12	0.12	-0.045	-0.002	-0.004
TIBOR (3M)	0.52	0.45	0.38	0.37	-0.072	-0.065	-0.008
(6M)	0.63	0.56	0.50	0.49	-0.068	-0.062	-0.005
新規約定平均金利	1.51	1.40	1.39	—	-0.105	-0.008	—

(参考)	(変化率、%)						
円/ドル	86.15	90.29	85.65	84.66	4.81	-5.14	-1.16
日経平均	9,346	10,722	9,572	8,991	14.73	-10.72	-6.07

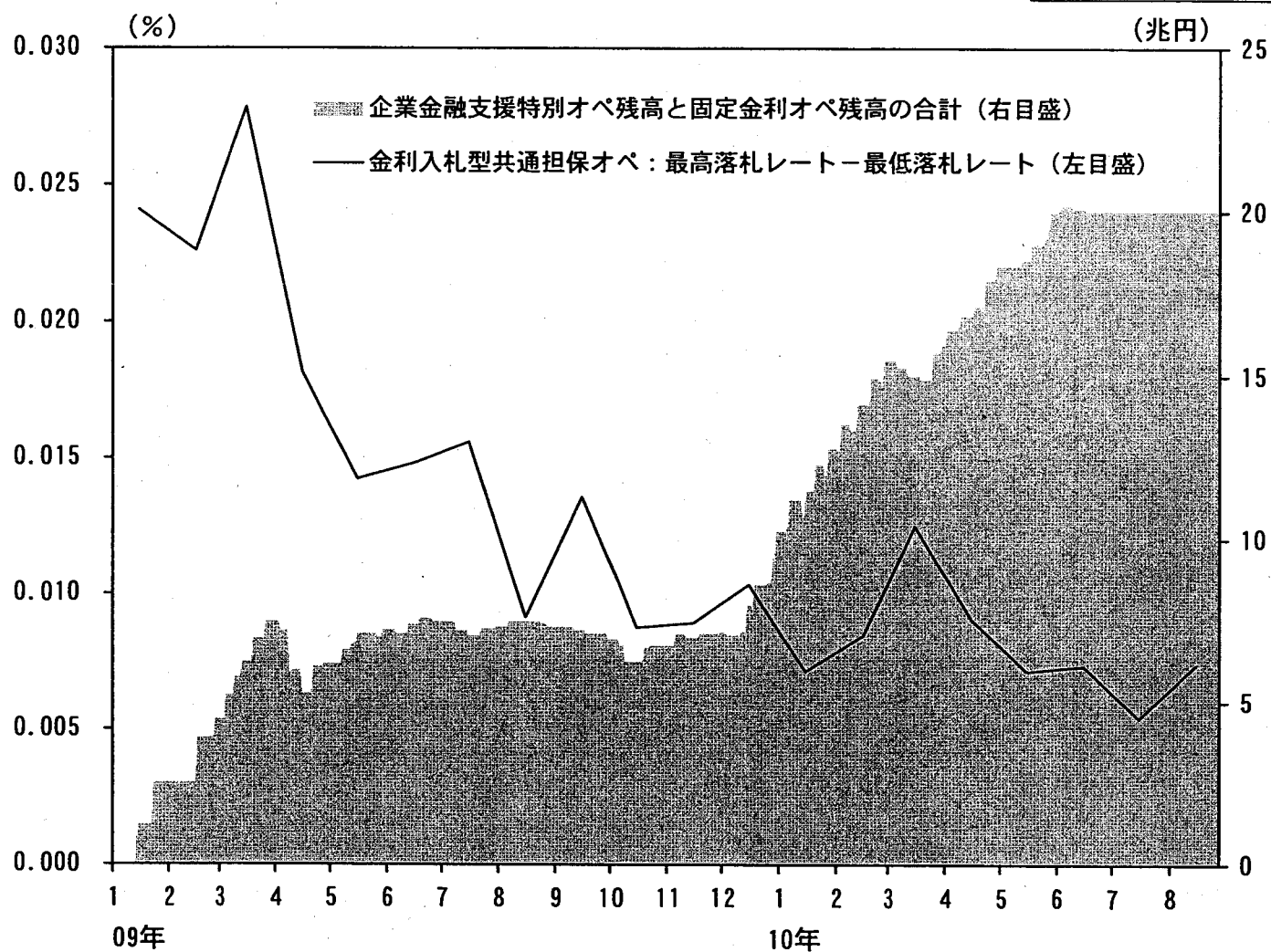
(注) 新規約定平均金利は総合除く交付税特会。(a)は09/11月、(b)は10/2月、(c)は10/6月の値。

(2) OISカーブ (スポットレート)



(3) 落札レートの乖離幅の推移

対外非公表



(注) 1. 共通担保オペは月次平均値。
 2. 2010年8月は26日オファー分までの値。

2. 期間6か月の固定金利オペの導入について

- 市場金利全般の低下を促し、金融緩和を一段と強化していくために、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションについて、以下のとおり、期間6か月物を新たに導入したうえで、同オペを通じた資金供給を大幅に拡大することとしてはどうか。

対象先	現行の共通担保オペ対象先
貸付期間	6か月
貸付利率	貸付日における無担保コールレート(0/N物)の誘導目標金利
貸付金額、貸付日	貸付けのつど決定 —— 当面の運用としては、月1～2回、1回8千億円前後の資金供給をオファーすることを想定。

—— こうした対応を行う場合、別紙のとおり、対外公表することが考えられる。

(別紙)

2010年8月30日

日 本 銀 行

固定金利方式・共通担保資金供給オペレーションの運用について

- 日本銀行では、本日の政策委員会・金融政策決定会合において示された方針を踏まえ、固定金利方式・共通担保資金供給オペレーションの運用について、これまでの期間3か月の資金供給（下記1.）に加え、期間6か月の資金供給（同2.）を開始することとしました。

1. 期間3か月の資金供給

- ・ オファー頻度：週2回
- ・ 資金供給額（1回あたり）：8千億円程度

2. 期間6か月の資金供給

- ・ オファー頻度：月1～2回
- ・ 資金供給額（1回あたり）：8千億円程度

- 当オペの最終的な資金供給規模は 30兆円程度となります。

以 上

要注意

金融政策決定会合（2010.8.30）資料－3（参考計表）

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.8.30
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表 4)	米国 GDP	7
(図表 5)	米国の実体経済	8
(図表 6)	米国の金融市場	9

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月9日)以降に判明したものの。

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.0	▲ 2.6	3.7	▲ 1.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	0.6	0.3	1.1		0.4	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	0.5		0.2	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	4.1	5.9	5.5	6.1		6.3	6.4	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.0	▲ 0.9	1.9	0.4	0.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349	1,060	1,120	1,154	1,177	1,184	1,135	1,177
	▲ 18.0	▲ 21.4	1.9	3.1	2.0	3.5	▲ 4.1	3.7
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.7	58.2	50.4	62.7	54.3	50.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906	554	617	601	546	588	537	546
	▲ 33.2	▲ 38.8	9.3	▲ 2.5	▲ 9.2	▲ 13.4	▲ 8.7	1.7
9. ケース・ワット住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.8	0.8		0.5		
	▲ 16.7	▲ 12.9	1.5	5.0		5.4		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.6	7.0	▲ 4.4	4.7	3.6	▲ 8.0
	▲ 3.9	▲ 19.9	12.3	20.9	11.1	21.7	18.9	11.1
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 582.3	▲ 312.4	▲ 384.2	▲ 440.7		▲ 419.8	▲ 499.0	
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	58.2	58.8	55.5	59.7	56.2	55.5
非製造業指数	47.3	46.2	53.0	54.9	54.3	55.4	53.8	54.3
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.7	1.6	1.4	1.3	▲ 0.1	1.0
	▲ 3.3	▲ 9.3	2.7	7.6	7.7	8.1	8.3	7.7
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	9.7	9.7	9.5	9.7	9.5	9.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302	▲ 395	87	175	▲ 131	432	▲ 221	▲ 131
	▲ 317	▲ 388	79	108	71	51	31	71
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3
	3.8	▲ 0.4	2.4	1.8	1.2	2.0	1.1	1.2
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1
	2.3	1.7	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			3.9	▲ 0.9				
	1.0	3.5	6.3	3.9				
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 3.7	0.2				
	2.2	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 2.8				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月9日)以降に判明したものの。

※

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲4.1	0.8	3.9 <8/13公表>					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.0	▲4.7	1.9	9.0 <8/24改訂>					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲2.5	0.7	2.5 <8/13公表>					
2. 輸出 <前期比、%>			7.4	6.4		1.8	5.2 <8/13公表>		
(前年比、%)	3.9	▲18.2	12.9	22.8		23.5	27.0		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	45.1	43.6	56.2	57.9	54.9	58.5	56.6	55.4	54.4 <8/23公表>
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.7	4.8		1.8	0.6		
(前年比、%)	▲6.9	▲19.6	9.7	16.7		13.6	18.3		
5. 輸入 <前期比、%>			9.4	8.7		4.0	4.3 <8/13公表>		
(前年比、%)	8.2	▲22.1	9.7	26.9		29.4	31.1		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	▲0.2		0.4	0.0		
(前年比、%)	▲0.7	▲2.3	0.4	0.1		0.6	0.4		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,075	1,111	1,070	991		944	1,024		
<前期比、%>	▲7.0	3.2	▲7.6	▲7.4		▲6.3	8.5		
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲25	▲17	▲17	▲13	▲18	▲17	▲14	▲12 <8/23公表>
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			2.5	2.5		1.1	▲0.1 <8/12公表>		
(前年比、%)	▲1.8	▲14.9	4.9	9.2		9.9	8.2		
10. 製造業PMI	46.5	43.3	54.4	56.4	55.8	55.8	55.6	56.7	55.0 <8/23公表>
サービス業PMI 事業活動指数	48.5	46.8	52.8	55.8	55.7	56.2	55.5	55.8	55.6
11. 失業率 (%)	7.6	9.4	9.9	10.0		10.0	10.0		
12. 消費者物価 (前年比、%)	3.3	0.3	1.1	1.5	1.7	1.6	1.4	1.7 <8/16改訂>	
コア (前年比、%)	2.4	1.3	0.9	0.8	1.0	0.9	0.9	1.0 <8/16公表>	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
 ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近8月は、速報値。
 ・消費者コンフィデンスの直近8月は、速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月9日)以降に判明したものの。

※

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.1	▲4.9	1.3	▲4.9					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	1.3	▲11.7	▲1.1	5.1		0.6	1.8	▲3.9	
3. 製造業PMI輸出受注指数	45.5	47.4	57.3	56.1	50.8	60.4	56.5	51.5	50.8
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.2	1.4	▲2.5	1.6	1.9	▲0.2	0.8	0.7	▲1.3
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲16	▲18	▲21	▲16	▲19	▲19	▲21
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲3.1	▲10.2	1.0	1.0		▲0.7	0.7	▲0.5	
7. 製造業PMI サービス業PMI事業活動指数	44.9 47.6	46.5 51.3	56.8 56.4	57.9 55.0	57.3 53.1	57.8 55.3	58.1 55.4	57.6 54.4	57.3 53.1
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	4.9	4.6	4.5	4.7	4.6	4.5	4.5
9. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	3.3	3.4	3.1	3.7	3.4	3.2	3.1
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	8.9	9.7	6.6	10.5	9.8	8.7	6.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月9日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/5月	6月	7月
1. 実質GDP	9.6	9.1	11.9	10.3				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	19.6 < 4.8 >	16.0 < 1.7 >	13.4 < 0.5 >	16.5 < 0.2 >	13.7 < ▲ 0.4 >	13.4 < 0.7 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	54.3	53.9	51.2	53.9	52.1	51.2
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	17.9	18.5	17.9	18.7	18.3	17.9
5. 固定資産投資	26.1	30.5	26.4	25.1	22.3	25.4	24.6	22.3
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	28.7 < 12.7 >	40.9 < 7.1 >	38.1 < 3.8 >	48.5 < 11.7 >	43.9 < 3.3 >	38.1 < ▲ 1.8 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	64.8 < 21.2 >	43.6 < ▲ 3.3 >	22.7 < ▲ 6.4 >	48.3 < ▲ 5.5 >	34.0 < 1.4 >	22.7 < ▲ 5.5 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	2.2	2.9	3.3	3.1	2.9	3.3
9. M2	17.8	27.7	22.5	18.5	17.6	21.0	18.5	17.6
10. 人民元貸出	18.7	31.7	21.8	18.2	18.4	21.5	18.2	18.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/5月	6月	7月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.7	6.5 < ▲ 3.2 >	8.6 < 13.7 >				
個人消費	8.2	4.9	5.3 < 0.1 >	2.6 < ▲ 4.7 >				
総固定資本形成	6.1	3.2	8.8 < 18.4 >	17.7 < 43.2 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	13.4 < 3.1 >	15.2 < 2.7 >	11.5 < 0.5 >	11.3 < ▲ 4.0 >	7.1 < 2.3 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.3	58.0	57.8	59.0	57.3	57.6
雇用*	50.9	49.7	50.3	50.9	51.4	52.8	50.0	49.9
4. 卸売物価	9.1	2.1	5.0	10.2	11.0	11.1	10.6	10.0
5. M3	19.9	17.7	17.7	16.8	14.5	14.6	14.5	15.3
6. 貸出	23.2	12.3	12.3	16.9	20.7	18.2	20.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/2Q	3Q	4Q	2010/1Q	2Q
韓国	5.1	2.3	0.2	9.8 (▲2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	6.0 (7.2)
台湾	6.0	0.7	▲1.9	20.1 (▲6.9)	11.2 (▲1.0)	16.7 (9.1)	10.9 (13.7)	7.2 (12.5)
香港	6.4	2.2	▲2.8	12.8 (▲3.8)	1.4 (▲2.4)	9.8 (2.5)	8.9 (8.0)	5.9 (6.5)
シンガポール	8.5	1.8	▲1.3	18.5 (▲1.7)	11.1 (1.8)	▲1.0 (3.8)	45.7 (16.9)	24.0 (18.8)
タイ	4.9	2.5	▲2.2	11.9 (▲4.9)	5.3 (▲2.7)	17.0 (5.9)	13.9 (12.0)	0.6 (9.1)
インドネシア	6.3	6.0	4.5	4.8 (4.1)	6.3 (4.2)	6.8 (5.4)	5.0 (5.7)	6.6 (6.2)
マレーシア	6.5	4.7	▲1.7	11.3 (▲3.9)	10.9 (▲1.2)	12.7 (4.4)	5.7 (10.1)	6.4 (8.9)
フィリピン	7.1	3.7	1.1	6.0 (1.2)	2.5 (0.2)	6.9 (2.1)	16.1 (7.8)	5.3 (7.9)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/5月	6月	7月
輸出合成指数	11.4	▲17.5	8.6	5.7	0.2			
うちIT関連寄与度	▲0.4	▲4.4	3.2	1.4	1.3			
韓国 <30.9>	13.6	▲13.9	7.4 (35.8)	8.0 (33.1)	2.2 (28.3)	2.6 (40.1)	0.7 (30.2)	0.9 (28.3)
台湾 <17.3>	3.6	▲20.3	11.2 (52.5)	7.5 (46.2)	2.0 (38.5)	6.0 (57.5)	▲7.2 (34.1)	5.3 (38.5)
タイ <12.9>	15.5	▲14.3	10.5 (31.6)	7.6 (41.5)	▲9.8 (20.6)	10.6 (42.1)	4.1 (46.3)	▲14.9 (20.6)
インドネシア <9.9>	20.1	▲15.0	6.6 (54.3)	▲2.9 (36.8)		▲1.1 (37.4)	▲1.5 (31.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/5月	6月	7月
韓国	48.3	50.8	51.4	57.4	55.6	55.4	53.5	52.7
台湾	43.1	53.9	61.7	64.1	57.9	58.2	53.1	48.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月
生産合成指数		1.9	▲ 4.3	7.3	4.1				
うちIT関連寄与度		1.4	▲ 0.4	2.6	0.9				
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	5.1 (25.8)	4.9 (19.4)		1.4 (16.9)		
	企業景気実査指数† (季調済)	81.9	93.5	107.6	102.9	105.2	106.0	105.2	105.1
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.2 (47.2)	▲ 0.0 (29.1)	▲ 0.5 (20.7)	0.2 (24.7)	▲ 0.6 (20.7)	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.1	6.1 (31.2)	▲ 0.1 (20.2)		5.3 (21.3)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4-6月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.6 (9.9)	▲ 0.1 (4.9)		2.4 (3.8)		
	消費者信頼感指数†	90.8	103.5	111.3	111.0	111.0	112	112	110
	機械投資推計指数	0.7	▲ 8.2	1.4 (25.5)	6.0 (24.6)		8.6 (24.2)		
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(3.5)	(6.9)	(7.4)	(6.1)	(7.4)	
	消費者コンフィデンス†	58.7	54.5	71.2	77.5	79.2	77.8	78.6	79.7
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	1.3 (7.7)	1.1 (7.6)		2.7 (8.3)		
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	7.1 (11.9)	4.1 (20.5)		0.8 (21.2)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/5月	6月	7月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.4 (2.4)	2.7 (1.8)	2.6 (1.6)	2.7 (1.6)	2.6 (1.7)	2.6 (1.7)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	▲ 1.3 (▲ 0.8)	1.3 (▲ 0.0)	1.1 (0.4)	0.8 (0.2)	1.2 (0.6)	1.3 (0.7)
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	1.9 (0.1)	3.7 (0.4)	3.2 (0.9)	3.4 (1.2)	3.3 (1.1)	3.4 (1.2)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (5.7)	2.6 (4.4)	3.7 (4.0)	4.4 (3.8)	4.2 (3.8)	5.0 (4.0)	6.2 (4.1)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

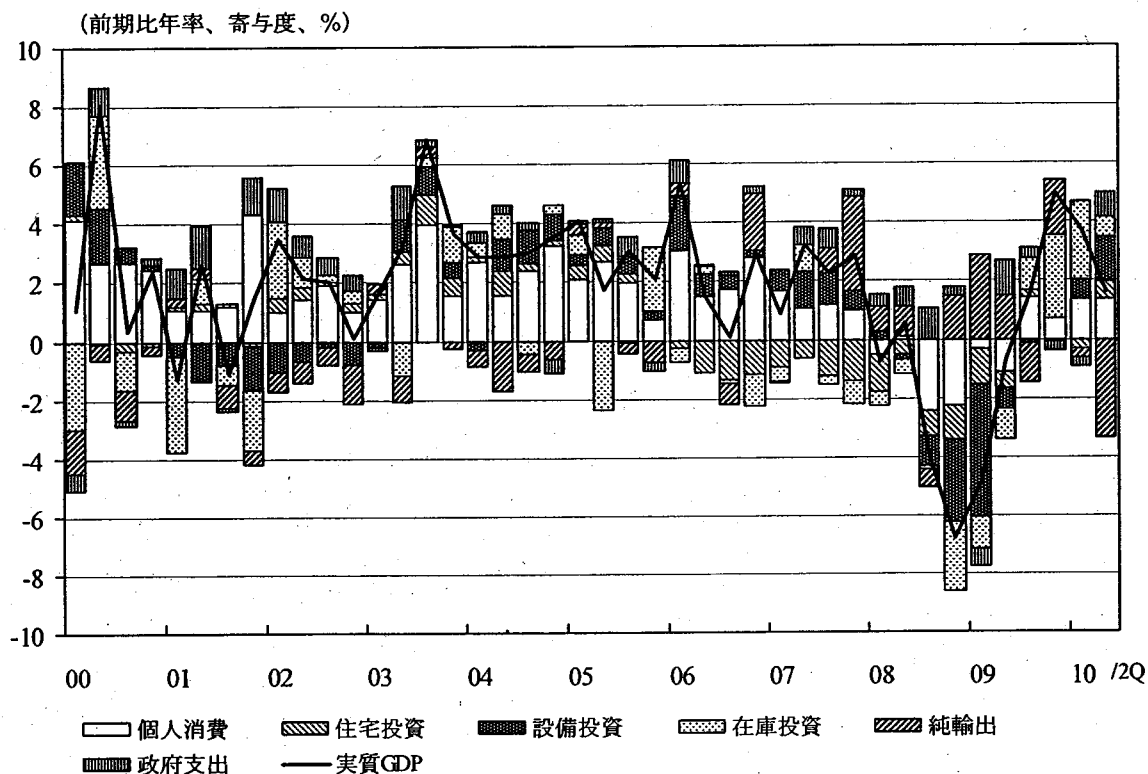
(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

(図表4)

米国GDP

(図表4-1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(図表4-2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	▲ 2.6	5.0	3.7	1.6	2.4	▲ 2.6	5.0	3.7	1.6	2.4
個人消費	71	▲ 0.8	0.7	1.3	1.4	1.2	▲ 1.2	0.9	1.9	2.0	1.6
住宅投資	2	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.3	0.6	0.6	▲ 22.9	▲ 0.8	▲ 12.3	27.2	27.9
設備投資	10	▲ 2.0	▲ 0.1	0.7	1.5	1.5	▲ 17.1	▲ 1.4	7.8	17.6	17.0
在庫投資	▲ 1	▲ 0.6	2.8	2.6	0.6	1.1	(▲ 75.5)	(91.5)	(80.8)	(19.1)	(31.6)
純輸出	▲ 3	1.1	1.9	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 2.8	(141.1)	(60.7)	(▲ 8.3)	(▲ 106.5)	(▲ 87.5)
輸出	11	▲ 1.2	2.6	1.3	1.1	1.2	▲ 9.5	24.4	11.4	9.1	10.3
輸入	14	2.3	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 13.8	4.9	11.2	32.4	28.8
政府支出	21	0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.9	0.9	1.6	▲ 1.4	▲ 1.6	4.3	4.4
最終需要	101	▲ 2.1	2.2	1.1	1.0	1.3	▲ 2.1	2.1	1.1	1.0	1.3

%

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)
総合	0.2	1.5	2.4	1.9	1.9	0.2	2.7	2.1	0.0	0.1
コア	1.5	1.7	1.8	1.5	1.5	1.5	2.1	1.2	1.1	1.1

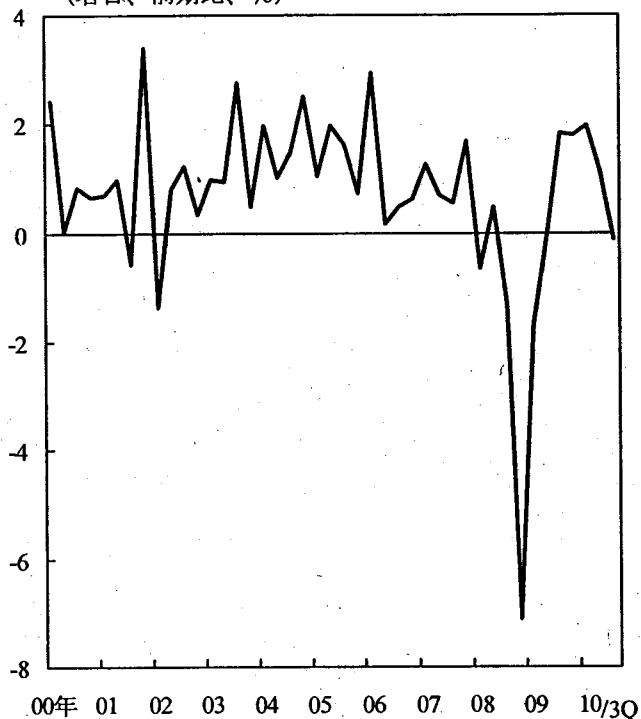
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(図表5)

米国の実体経済

(図表5-1) 小売売上高

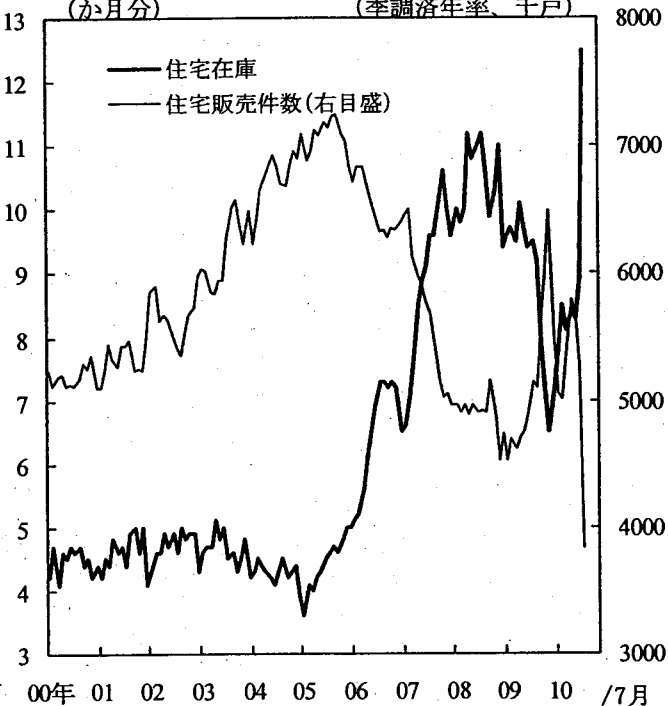
(名目、前期比、%)



(注) 2010/3Qは、7月の値。

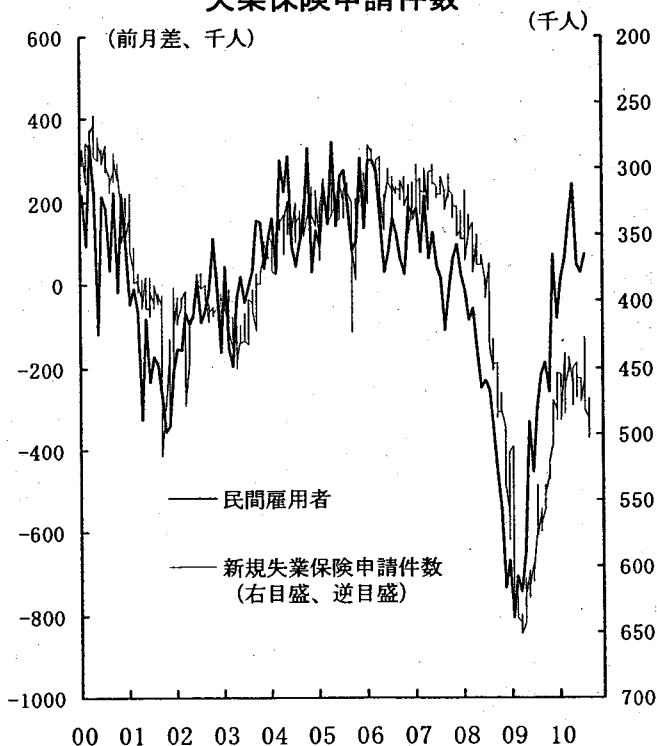
(図表5-2) 中古住宅販売と住宅在庫

(か月分) (季調済年率、千戸)



(図表5-3) 雇用者数増減と失業保険申請件数

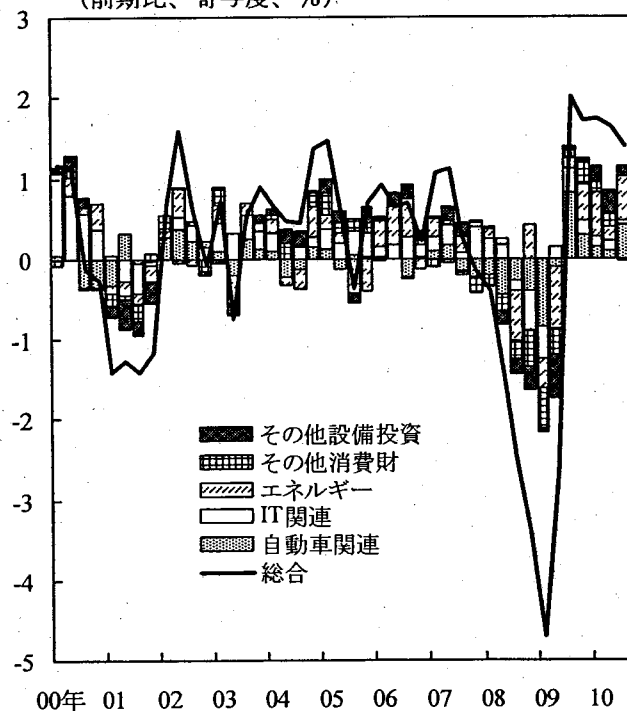
(前月差、千人)



(注) 直近は、民間雇用者数は7月、新規失業保険申請件数は8月21日週。

(図表5-4) 生産の業種別内訳

(前期比、寄与度、%)

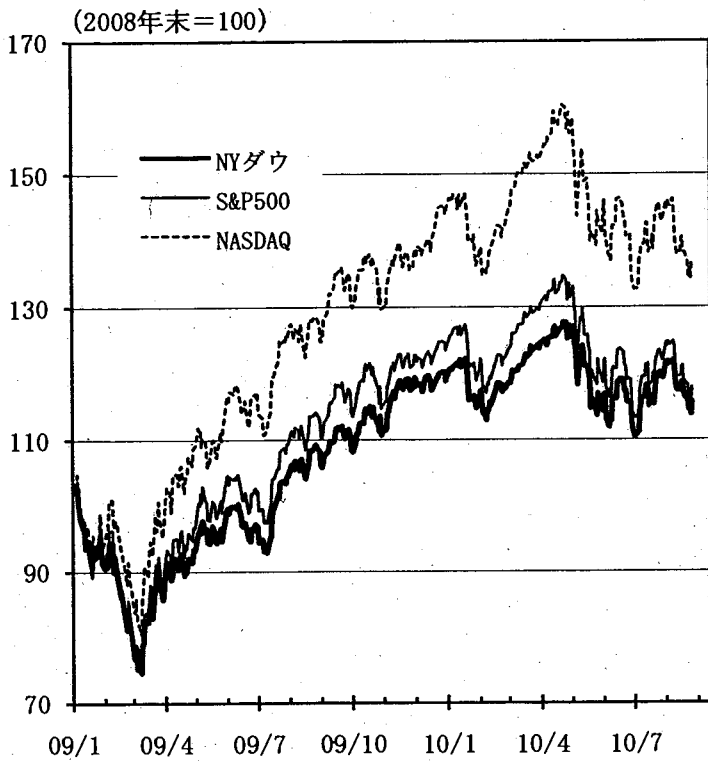


(注1) 各コンポーネントの積み上げと合計の差は、産業用素材などを表す。

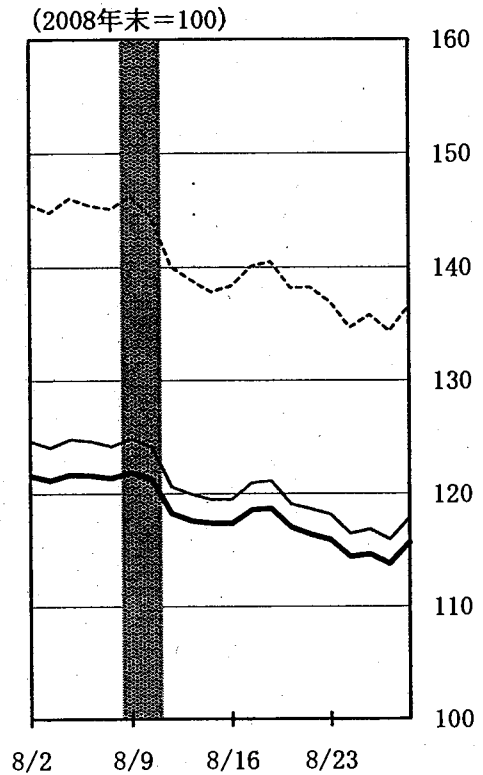
(注2) 2010/3Qは、7月の値。

米国の金融市場

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



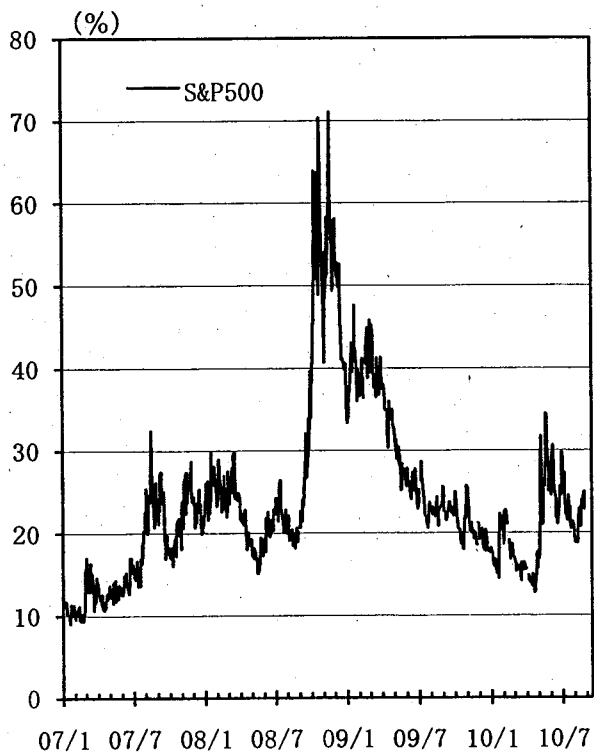
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

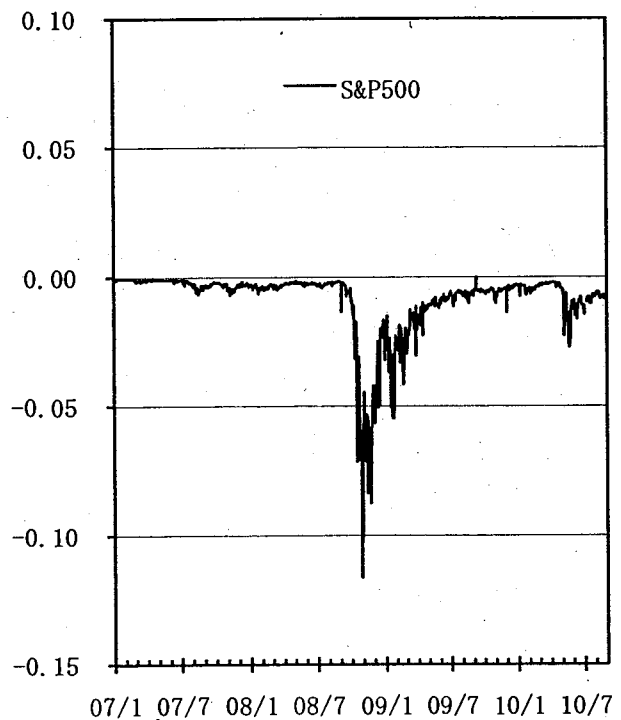
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ



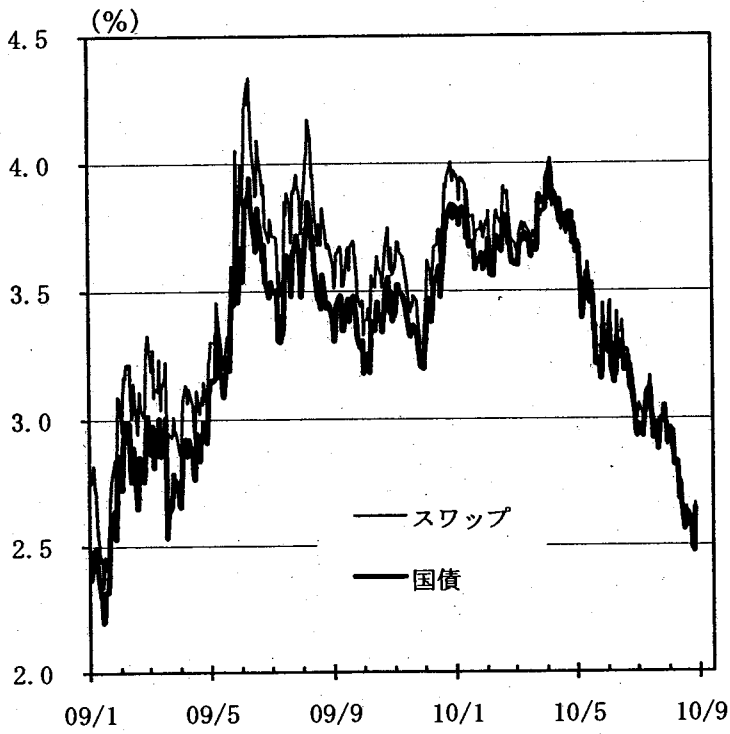
(出所) Bloomberg

(3) インプライド・モーメント (歪度)

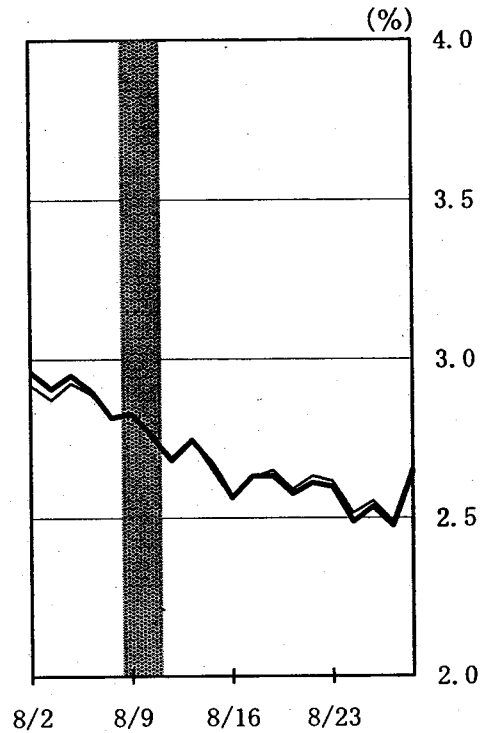


いずれも直近は8月27日

(4) 長期金利(10年物)



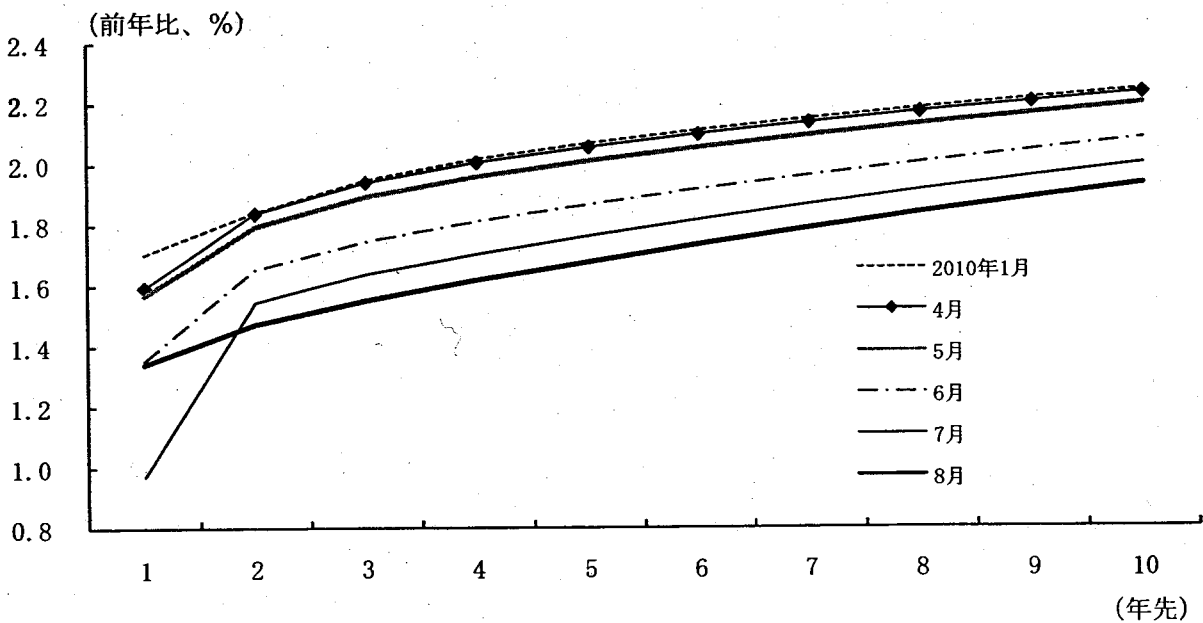
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

直近は8月27日

(5) TIPSベースの予想インフレ率の期間構造



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.8.30

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

（図表 1） 実質GDPと景気動向指数

（図表 2） 実質輸出の内訳

（図表 3） 設備投資関連指標

（図表 4） 個人消費関連指標

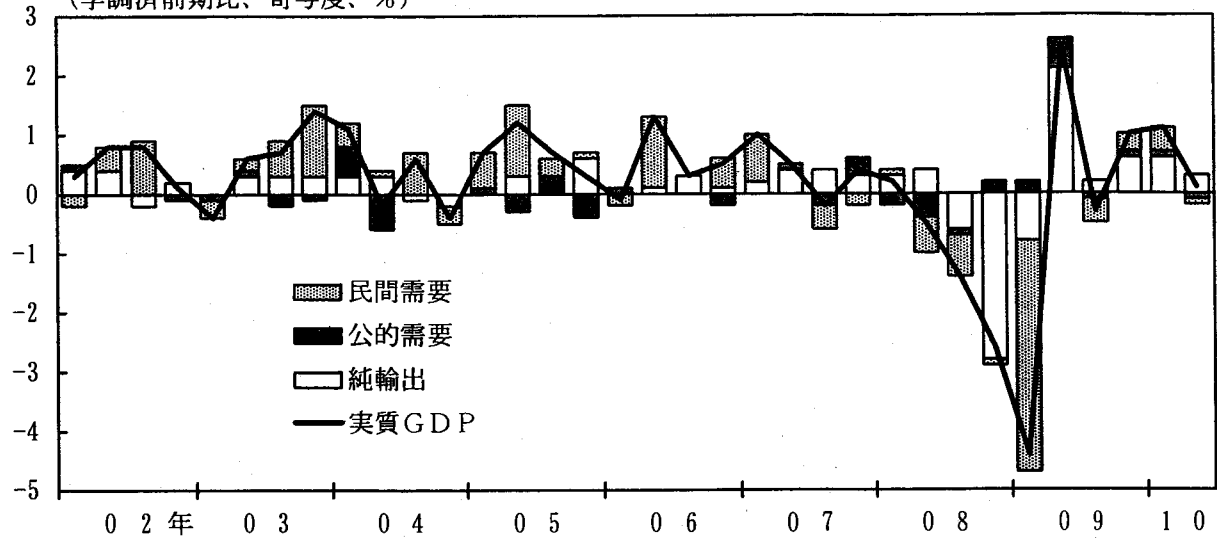
（図表 5） 雇用関連指標

（図表 6） 物価関連指標

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



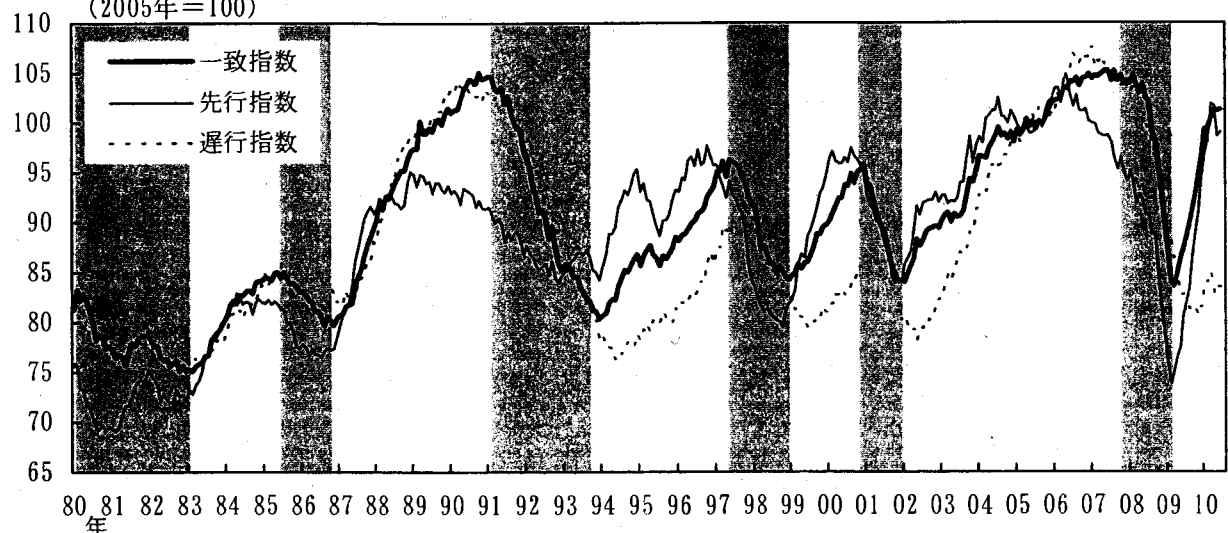
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年			2010年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	2.5	-0.3	1.0	1.1	0.1
国内需要	0.4	-0.5	0.4	0.5	-0.2
民間需要	-0.0	-0.4	0.3	0.4	-0.1
民間最終消費支出	0.8	0.4	0.4	0.3	0.0
民間企業設備	-0.7	-0.2	0.2	0.1	0.1
民間住宅	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.2
公的需要	0.5	-0.1	0.1	0.1	-0.1
公的固定資本形成	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
純輸出	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3
輸出	1.3	1.1	0.8	1.0	0.9
輸入	0.8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5
名目GDP	0.6	-0.6	0.4	1.4	-0.9

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 5月	6	7
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	11.2	7.1	-1.1	11.2	9.6	-1.6	6.7	5.6
EU	<12.5>	-0.1	-34.6	4.8	9.6	-4.0	8.5	1.3	8.2	-8.9	5.0
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	13.2	7.8	7.9	4.9	2.6	1.4	-1.0	2.8
中国	<18.9>	6.7	-10.2	10.3	6.4	9.1	2.5	5.0	-4.4	-1.6	7.7
NIEs	<23.5>	-0.0	-18.0	12.5	6.7	6.9	5.3	1.2	2.1	0.4	0.2
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	11.2	5.0	5.9	5.8	3.3	3.8	3.3	-0.1
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	13.3	11.8	9.7	6.8	2.0	6.1	-2.0	1.4
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	9.6	8.0	4.9	9.9	2.5	2.0	2.1	0.5
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	22.2	-4.7	13.3	-11.1	-3.3	-11.4	3.6	-1.6
ASEAN4	<9.1>	6.4	-20.5	21.8	13.7	8.1	9.0	1.8	11.6	-3.2	0.4
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	27.8	16.0	4.9	11.2	5.5	7.5	2.5	1.4
その他	<20.0>	16.1	-32.1	9.3	11.3	11.3	9.0	0.3	2.4	2.1	-1.8
実質輸出計		1.8	-25.6	9.5	7.6	5.2	9.5	2.5	1.0	-0.3	2.4

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 5月	6	7
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	10.0	4.6	0.9	5.4	3.6	7.0	-1.9	2.6
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	25.3	11.3	5.2	10.6	3.5	-2.0	6.5	-0.1
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	3.5	0.3	-0.5	9.1	2.4	4.2	3.3	-1.1
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	9.0	5.8	5.8	7.1	1.1	3.3	0.4	-0.2
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	7.7	9.9	8.7	14.7	4.9	3.3	-1.9	5.1
実質輸出計		1.8	-25.6	9.5	7.6	5.2	9.5	2.5	1.0	-0.3	2.4

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7月の4～6月対比。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/4月	5	6
機械受注	(-20.4)	< 2.6	< 4.8	<- 0.1	< 6.5	<-13.3	< 6.1
[民需、除く船舶・電力・携帯電話]		(-13.1)	(1.3)	(7.9)	(12.7)	(8.3)	(3.9)
製造業	(-28.0)	< 16.8	< 14.2	<- 8.6	<- 5.5	<-13.5	< 9.9
非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)	(-14.7)	<- 4.3	<- 1.4	< 3.2	< 12.6	<-17.2	< 6.7
[民需、除く船舶・電力]	(-20.6)	< 1.1	< 2.9	< 0.3	< 4.0	<- 9.1	< 1.6
建築着工床面積	(-34.8)	< 3.6	< 24.6	<-19.4	<-31.2	< 3.3	< 3.6
[民間非居住用]		(-34.8)	(-15.9)	(3.9)	(3.6)	(-13.1)	(- 2.7)
うち鉱工業	(-55.0)	<- 3.0	< 24.0	<-11.2	<-12.4	<-24.3	< 79.5
うち非製造業	(-26.7)	< 9.0	< 18.9	<-20.1	<-32.2	< 7.3	<-11.1
資本財総供給	<-21.1	< 3.3	< 16.7	< 2.9	< 2.6	<- 7.9	< 10.0
資本財総供給(除く輸送機械)	<-22.1	< 2.1	< 14.9	< 2.7	<- 1.6	<- 4.5	< 10.9

(注) 1. 機械受注の2010/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.8%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

＜法人企業統計・設備投資＞

- < >内は季調済前期比: %

	09/1~3月	4~6	7~9	10~12	10/1~3
全産業	<- 8.4	<- 3.5	<- 8.2	< 0.3	<- 2.6
うち製造業	<-10.8	<-13.3	<-15.0	<- 2.3	<- 6.1
うち非製造業	<- 6.8	< 3.0	<- 4.5	< 1.6	<- 0.9

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

＜設備投資アンケート調査＞

- 前年比: %、()内は2010年3月調査時点

	2009年度実績				2010年度計画				
			修正率				修正率		
全国短観(6月調査)	全産業	-19.4	(-17.8)	- 2.0	(- 0.4)	0.5	(- 3.9)	2.5	(-)
	製造業	-32.6	(-30.9)	- 2.4	(- 1.4)	2.8	(- 2.4)	2.8	(-)
	非製造業	-12.7	(-11.1)	- 1.8	(0.0)	- 0.4	(- 4.4)	2.3	(-)
うち大企業・全産業	全産業	-17.0	(-14.2)	- 3.3	(- 1.5)	4.4	(- 0.4)	1.3	(-)
	製造業	-32.2	(-30.0)	- 3.1	(- 2.2)	3.8	(- 0.9)	1.4	(-)
	非製造業	- 8.8	(- 5.6)	- 3.3	(- 1.3)	4.6	(- 0.2)	1.3	(-)
うち中小企業・全産業	全産業	-21.7	(-23.5)	2.3	(7.3)	-15.5	(-19.4)	7.3	(-)
	製造業	-32.1	(-31.9)	- 0.3	(3.7)	- 9.1	(-17.9)	10.4	(-)
	非製造業	-17.5	(-20.1)	3.2	(8.6)	-17.6	(-19.9)	6.1	(-)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

- 前年比: %、()内は2009年6月調査時点

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画
日本政策投資銀行(2010年6月調査)	- 7.1	-16.7 (- 9.2)	6.8 (- 3.7)	- 3.3
うち製造業	- 9.7	-30.8 (-20.7)	8.9 (-12.2)	- 4.5
うち非製造業	- 5.6	- 6.0 (- 0.1)	5.5 (- 1.5)	- 3.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/4月	5	6	7
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.2)	(1.7)	(-0.5)	(-1.4)	(-1.1)	(-0.7)	(0.3)	(1.4)
		< 0.3>	< -2.0>	< 1.3>	< -6.1>	< 1.0>	< 1.6>	< 0.0>
消費水準指数(実質・除く住居等)	(0.9)	< 0.4>	< -2.4>	< 1.9>	< -5.8>	< 0.8>	< 1.2>	< 0.8>
消費支出(実質)	(1.1)	< 0.0>	< -1.6>	< 1.8>	< -6.3>	< 0.7>	< 2.9>	< -0.4>
平均消費性向(%)	74.7	74.4	71.9	76.1	72.7	72.8	71.0	76.1
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.9)	(1.5)	(-1.7)		(-0.9)	(-1.6)	(-2.8)	
		< -1.1>	< -1.9>		< -2.1>	< 0.1>	< -0.9>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[418万台]	(6.8)	(24.1)	(22.0)	(12.9)	(26.4)	(23.0)	(18.1)	(12.9)
		< -0.9>	< 4.4>	< 0.4>	< 6.1>	< 1.3>	< -2.1>	< 1.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[290万台]	(15.0)	(40.8)	(28.1)	(15.5)	(36.8)	(29.9)	(21.0)	(15.5)
		< -0.6>	< 1.9>	< -0.2>	< 5.3>	< 1.2>	< -4.0>	< 2.2>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.4)	(5.1)	(3.9)		(5.2)	(3.3)	(3.3)	
[127.2]		< 2.8>	< -0.5>		< -0.6>	< -1.2>	< 0.2>	
家電販売額(実質)	(26.4)	(35.5)	(30.7)		(37.7)	(28.4)	(26.5)	
[7.5]		< 14.1>	< 1.7>		< -1.2>	< -3.9>	< 0.7>	
全国百貨店売上高	(-8.6)	(-4.9)	(-3.8)		(-3.7)	(-2.1)	(-5.7)	
[6.7]		< 1.2>	< -1.5>		< -1.7>	< 0.9>	< -3.3>	
全国スーパー売上高	(-5.1)	(-4.9)	(-3.4)		(-3.7)	(-4.8)	(-1.6)	
[11.9]		< -0.3>	< 0.1>		< 0.4>	< -1.3>	< 1.9>	
コンビニエンスストア売上高	(-1.5)	(-2.3)	(-0.3)		(-1.2)	(-0.8)	(1.2)	
[7.6]		< -0.2>	< 1.1>		< 0.9>	< -0.1>	< 1.3>	
旅行取扱額								
[5.2]	(-13.9)	(-3.6)	(11.0)		(1.1)	(11.8)	(20.8)	
		< 4.3>	< 3.1>		< -1.4>	< 4.9>	< -3.7>	
外食産業売上高								
	(-1.2)	(-0.0)	(-1.5)	(2.5)	(-0.5)	(-1.7)	(-2.3)	(2.5)
		< 1.0>	< -1.6>	< 2.7>	< 0.1>	< -1.3>	< -1.6>	< 4.2>

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2010/7～9月の家計調査報告、新車登録台数、外食産業売上高は7月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	0.45	0.47	0.50	0.53	0.50	0.52	0.53
有効求職	(26.8)	<- 4.8>	<- 1.3>	<- 1.5>	<- 0.2>	<- 1.2>	<- 0.6>
有効求人	(-26.1)	< 4.0>	< 4.6>	< 4.3>	< 3.5>	< 2.7>	< 1.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.79	0.85	0.86	0.87	0.83	0.88	0.87
新規求職	(11.2)	<- 5.0>	< 3.3>	< 0.8>	< 4.3>	<- 0.2>	<- 0.5>
新規求人	(-18.2)	< 2.0>	< 5.5>	< 1.6>	<- 1.3>	< 5.8>	<- 1.7>
		(- 3.3)	(10.1)	(9.3)	(12.3)	(12.8)	(9.3)
うち製造業	(-30.7)	(23.5)	(40.8)	(35.6)	(43.5)	(42.2)	(35.6)
うち非製造業	(-16.6)	(- 5.4)	(7.3)	(6.6)	(9.4)	(10.1)	(6.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.73	0.73	0.77	0.80	0.76	0.79	0.80

<労働力調査>

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/5月	6	7
労働力人口	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.4)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.4)
		< 0.3>	<- 0.6>	< 0.2>	<- 0.4>	< 0.1>	< 0.2>
就業者数	(- 1.7)	(- 1.0)	(- 0.6)	(0.0)	(- 0.7)	(- 0.3)	(0.0)
		< 0.6>	<- 0.9>	< 0.3>	<- 0.4>	< 0.1>	< 0.3>
雇用者数	(- 1.2)	(- 0.3)	(- 0.3)	(0.1)	(- 0.4)	(- 0.1)	(0.1)
		< 0.6>	<- 1.0>	< 0.4>	<- 0.5>	< 0.0>	< 0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	343	327	342	341	340	347	341
非自発的離職者数(季調済、万人)	151	142	135	145	133	137	145
完全失業率(季調済、%)	5.2	4.9	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2
労働力率(季調済、%)	59.8	59.9	59.5	59.6	59.4	59.4	59.6

<毎月勤労統計>

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/4月	5	6
常用労働者数(a)	(0.0)	(- 0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.2)
		< 0.2>	< 0.2>	<- 0.1>	<- 0.2>	< 0.0>	<- 0.1>
製造業	(- 2.4)	(- 2.7)	(- 1.7)	(- 1.1)	(- 1.5)	(- 0.9)	(- 0.8)
非製造業	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.4)
名目賃金(b)	(- 3.3)	(- 4.1)	(0.0)	(1.3)	(1.6)	(0.1)	(1.8)
所定内給与	(- 1.1)	(- 1.2)	(- 0.6)	(- 0.1)	(- 0.2)	(- 0.1)	(- 0.2)
所定外給与	(- 7.9)	(- 5.5)	(7.7)	(12.0)	(12.4)	(11.3)	(12.2)
特別給与	(-10.8)	(- 9.9)	(5.4)	(4.9)	(46.1)	(-13.6)	(4.1)
雇用者所得(a×b)	(- 3.3)	(- 4.3)	(0.1)	(1.5)	(1.7)	(0.5)	(2.0)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 職業安定業務統計および労働力調査の2010/7~9月の季節調整値は7月の値、
季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/5月	6	7	8
輸出物価(円ベース)	(-7.7)	(0.6)	(-2.0)	(-4.2)	(-1.4)	(-3.6)	(-4.2)	
		<0.9>	<0.8>	<-3.7>	<-2.3>	<-1.2>	<-2.2>	
同(契約通貨ベース)	(-2.4)	(1.7)	(2.7)	(2.0)	(3.0)	(2.0)	(2.0)	
		<1.1>	<1.0>	<-0.8>	<-0.1>	<-0.5>	<-0.4>	
輸入物価(円ベース)	(-19.4)	(7.8)	(11.3)	(4.4)	(14.4)	(8.6)	(4.4)	
		<3.5>	<5.2>	<-4.2>	<0.4>	<-2.5>	<-2.7>	
					[6.4]	[3.7]	[-4.8]	
同(契約通貨ベース)	(-13.7)	(10.6)	(17.2)	(11.4)	(20.0)	(15.0)	(11.4)	
		<3.1>	<4.6>	<-0.7>	<2.2>	<-1.9>	<-0.2>	
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<1.2>	<2.9>	<-2.4>	<-12.2>	<-1.5>	<3.2>	
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<2.6>	<4.4>	<-1.9>	<-2.1>	<-1.2>	<-0.4>	
国内企業物価	(-5.3)	(-1.7)	(0.2)	(-0.1)	(0.4)	(0.4)	(-0.1)	
		<0.3>	<0.6>	<-0.5>	<0.2>	<-0.4>	<-0.3>	
					[0.8]	[0.2]	[-0.5]	
CSP I 総平均	(-2.5)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.2)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	
全国CPI 総合	(-1.7)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.3)	(-0.7)	(-0.7)	(-1.3)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-2.5)	(-3.5)	(-2.3)	(-3.4)	(-2.9)	(-2.3)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.6)	
総合 除く食料・福祉 [6809]	(-1.0)	(-1.2)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.5)	(-1.5)	
総合 除く食料・福祉・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(-1.3)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	
東京CPI 総合	(-1.7)	(-1.9)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.5)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.3)	(-2.0)	(-1.8)	(-2.2)	(-2.3)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(-3.5)	(-2.8)	(-0.7)	(-2.4)	(-1.7)	(-1.0)	(-0.4)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-1.8)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.8)
総合 除く食料・福祉 [7150]	(-1.2)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)
総合 除く食料・福祉・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京CPIの2010年8月のデータは中旬速報値。
4. 2010年7~9月の東京CPIは7~8月平均のデータを、それ以外は7月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議長案]

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとするこ
と。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移
するよう促す。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

2010年8月30日
日 本 銀 行

金融緩和の強化について

1. 日本銀行は、本日、臨時の政策委員会・金融政策決定会合を開催し、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションについて、期間6か月物を新たに導入したうえで、同オペを通じた資金供給を大幅に拡大することとした。これにより、市場金利^{trv}全般の低下を促し、金融緩和を一段と強化していくこととした。
2. わが国の景気は緩やかに回復しつつあり、先行きも回復傾向を辿るとみられる。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、基調的にみると下落幅が縮小を続けており、先行きも下落幅が縮小していくと考えられる。この間、米国経済を中心に、先行きを巡る不確実性がこれまで以上に高まっており、為替相場や株価は不安定な動きを続けている。こうしたもて、日本銀行としては、わが国の経済・物価見通しの下振れリスクに、より注意していくことが必要と判断した。
3. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針については、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す」ことを決定した（全員一致または賛成○反対○^(注)）。
4. 日本銀行としては、今回の金融緩和措置が、政府の取り組みとも相俟って、日本経済の回復をより確かなものとするうえで、効果を発揮すると考えている。
5. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することが極めて重要な課題であると認識している。こうした認識のもと、強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援を図ってきた。日本銀行としては、今後とも、中央銀行として最大限の貢献を粘り強く続けていく方針である。

以 上

(注) 賛成：○○。
反対：○○。